

令和 7 年 度

白 河 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

白 河 市 監 査 委 員

8 監 第 1 4 号
令和 8 年 7 月 1 5 日

白河市長 鈴木 和 夫 様

白河市監査委員 片 山 拓 央

白河市監査委員 室 井 伸 一

令和 7 年度白河市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度白河市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計）の決算を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

◇ 水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	予算に定められた業務の予定量と実績	5
3	施設の利用状況	5
4	経営成績	8
(1)	経営成績の概要	8
(2)	経営指標	8
(3)	販売単価・給水原価	9
(4)	労働生産性	10
5	財政状態	11
(1)	資産	11
(2)	負債・資本	11
(3)	資金の運用状況	12
	☆白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書	13
6	水道料金の収入状況	14
むすび		15
	決算審査資料	18
1	業務実績表	19
2	比較損益計算書	20
3	比較貸借対照表	22
4	収益節別明細書	24
5	費用節別明細書	26
6	経営分析比較表	28

◇ 工業用水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	31
(1)	収益的収入及び支出	31
(2)	資本的収入及び支出	32
2	資金の運用状況	32
	☆白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	33
むすび		35
	決算審査資料	36
1	比較貸借対照表	37
2	収益節別明細書	39
3	費用節別明細書	40

◇ 下水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	4 1
	(1) 収益的収入及び支出	4 1
	(2) 資本的収入及び支出	4 2
2	予算に定められた業務の予定量と実績	4 5
3	施設の利用状況	4 5
4	経営成績	4 8
	(1) 経営成績の概要	4 8
	(2) 経営指標	4 8
	(3) 使用料単価・汚水処理原価	4 9
	(4) 労働生産性	5 0
5	財政状態	5 1
	(1) 資産	5 1
	(2) 負債・資本	5 1
	(3) 資金の運用状況	5 2
	☆白河市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	5 3
6	下水道料金の収入状況	5 4
むすび		5 5
	決算審査資料	5 8
1	業務実績表	5 9
2	比較損益計算書	6 0
3	比較貸借対照表	6 2
4	収益節別明細書	6 4
5	費用節別明細書	6 6
6	経営分析比較表	6 8

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和 7 年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度 白河市水道事業会計決算

令和 7 年度 白河市工業用水道事業会計決算

令和 7 年度 白河市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 5 月 2 9 日から令和 8 年 7 月 1 4 日まで

第 3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第 3 条の基本原則にのっとり運営されているかについて審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第 5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
水道事業収益	1,284,212,000	1,321,653,570	1,185,503,882	37,441,570	102.92
営業収益	1,154,126,000	1,160,259,394	1,055,748,085	6,133,394	100.53
営業外収益	130,085,000	161,370,623	129,732,426	31,285,623	124.05
特別利益	1,000	23,553	23,371	22,553	2,355.30

支 出

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①－②	執行率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
水道事業費用	1,230,010,000	1,173,007,889	1,122,651,577	57,002,111	95.37
営業費用	1,139,817,000	1,117,475,053	1,066,536,227	22,341,947	98.04
営業外費用	83,993,000	54,906,382	55,545,839	29,086,618	65.37
特別損失	1,200,000	626,454	569,511	573,546	52.20
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

◎ 水道事業収益

本年度の水道事業収益決算額は 1,321,653,570 円で、予算現額 1,284,212,000 円に対して 102.92%の収入率となり、内訳は、営業収益 1,160,259,394 円、営業外収益 161,370,623 円、特別利益 23,553 円である。

ア. 営業収益は 1,160,259,394 円で、水道事業収益全体の 87.79%を占め、内訳の主なものは、給水収益 1,098,912,448 円（構成比率 94.71%）、その他の営業収益 54,492,446 円（4.70%）などである。

イ. 営業外収益は 161,370,623 円で、全体の 12.21%を占め、内訳の主なものは、加入金 23,609,300 円（14.63%）、他会計補助金 34,289,320 円（21.25%）、長期前受金戻入 71,506,600 円（44.31%）などである。

ウ. 特別利益は 23,553 円で、すべて過年度損益修正益である。

◎ 水 道 事 業 費 用

水道事業費用決算額は1,173,007,889円で、予算現額1,230,010,000円に対して95.37%の執行率となり、内訳は営業費用1,117,475,053円、営業外費用54,906,382円、特別損失626,454円である。

ア. 営業費用は1,117,475,053円で、水道事業費用全体の95.27%を占め、内訳の主なものは、原水及び浄水費346,067,744円（構成比率30.97%）、配水及び給水費160,548,172円（14.37%）、総係費157,341,108円（14.08%）、減価償却費445,806,894円（39.89%）などである。

イ. 営業外費用は54,906,382円で、全体の4.68%を占め、すべて、支払利息及び企業債取扱諸費54,906,382円である。

ウ. 特別損失は626,454円で、全体の0.05%を占め、すべて過年度損益修正損である。

（２） 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入	714,788,000	715,980,556	715,980,556	1,192,556	100.17
企業債	665,500,000	665,500,000	665,500,000	0	100.00
他会計出資金	47,480,000	47,480,000	47,480,000	0	100.00
他会計補助金	1,807,000	1,807,056	1,807,056	56	100.00
工事負担金	1,000	1,193,500	1,193,500	1,192,500	119,350.00

支 出 (単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		翌 年 度 繰 越 額 ③	不 用 額 ①－②－③	執行率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出	1,567,314,000	1,372,565,793	1,287,325,409	0	194,748,207	87.57
建設改良費	1,168,227,000	974,499,929	889,259,545	0	193,727,071	83.42
企業債償還金	275,293,000	275,292,585	275,292,585	0	415	100.00
投 資	120,000,000	119,979,600	119,979,600	0	20,400	99.98
返 還 金	2,794,000	2,793,679	2,793,679	0	321	99.99
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00

資本的収入の決算額は715,980,556円で、予算現額714,788,000円に対して100.17%の収入率となり、内訳の主なものは、企業債665,500,000円（構成比率92.95%）、他会計出資金47,480,000円（6.63%）、他会計補助金1,807,056円（0.25%）などである。

資本的支出の決算額は1,372,565,793円で、予算現額1,567,314,000円に対して87.57%の執行率である。

内訳は、建設改良費974,499,929円（71.00%）、企業債償還金275,292,585円（20.06%）であり、建設改良費の内訳の主なものは、委託料11,550,000円（構成比率1.19%）、工事請負費898,315,000円（92.18%）などである。

工事請負費の主な事業内容は、久田野配水池の更新工事を行うとともに、菖蒲沢地内ほかで老朽管の布設替え工事を行った。その他、受託工事として表郷番沢地内で配水管の移設工事、消火栓設置工事を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額656,585,237円は、過年度分損益勘定留保資金73,745,702円、当年度分損益勘定留保資金297,599,151円、当年度分消費税資本的収支調整額85,240,384円、建設改良積立金200,000,000円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

（単位：円【税込】・％）

科目	区分	令和7年度		令和6年度		比較増減額 (A)－(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
	企業債	665,500,000	92.95	326,500,000	70.37	339,000,000	203.83
	他会計出資金	47,480,000	6.63	92,126,000	19.86	△ 44,646,000	51.54
	他会計補助金	1,807,056	0.25	2,163,872	0.47	△ 356,816	83.51
	工事負担金	1,193,500	0.17	12,375,440	2.67	△ 11,181,940	9.64
	国庫補助金	0	0.00	30,816,000	6.64	△ 30,816,000	皆減
	県補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
	資本的収入合計	715,980,556	100.00	463,981,312	100.00	251,999,244	154.31
	建設改良費	974,499,929	71.00	1,099,483,070	79.99	△ 124,983,141	88.63
	企業債償還金	275,292,585	20.06	274,576,436	19.97	716,149	100.26
	投資	119,979,600	8.74	0	0.00	119,979,600	皆増
	返還金	2,793,679	0.20	550,971	0.04	2,242,708	507.05
	資本的支出合計	1,372,565,793	100.00	1,374,610,477	100.00	△ 2,044,684	99.85
	差引収支不足額	656,585,237	—	910,629,165	—	△ 254,043,928	72.10

補てん財源明細書

過年度分損益勘定留保資金	73,745,702	11.23	130,148,658	14.29	△ 56,402,956	56.66
当年度分損益勘定留保資金	297,599,151	45.33	284,046,531	31.19	13,552,620	104.77
当年度分消費税資本的収支調整額	85,240,384	12.98	96,433,976	10.59	△ 11,193,592	88.39
建設改良積立金	200,000,000	30.46	400,000,000	43.93	△ 200,000,000	50.00
合計	656,585,237	100.00	910,629,165	100.00	△ 254,043,928	72.10

2 予算に定められた業務の予定量と実績

- ・ 業務の予定量と実績は、下記のとおりである。

(単位:戸・m³・円【税込】・%)

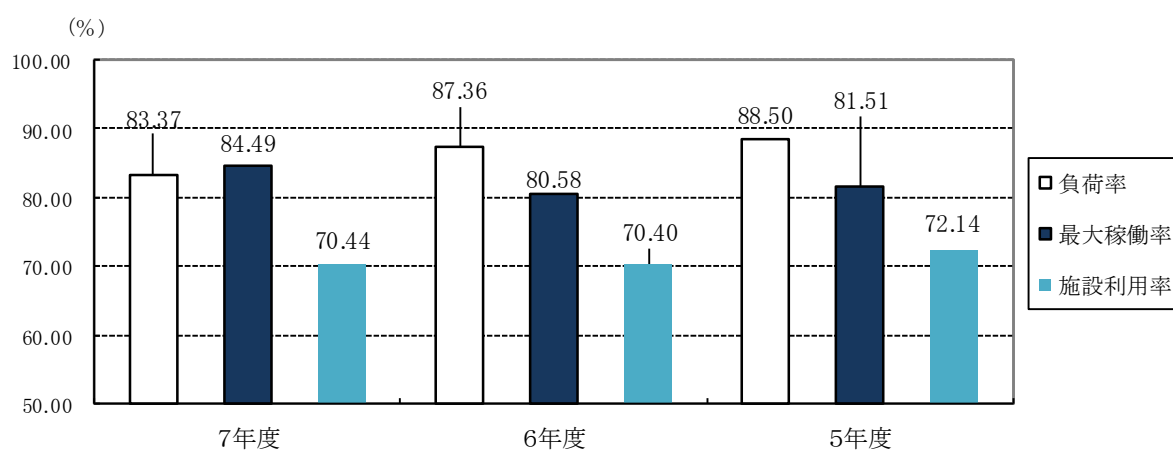
区 分	予 定	実 績	実 績 率
給 水 戸 数	24,300	25,244	103.88
年 間 総 配 水 量	6,989,750	6,961,993	99.60
1 日 平 均 配 水 量	19,150	19,074	99.60
主 な 建 設 事 業 の 概 要 、 改 良 費	840,490,000	974,499,929	115.94

3 施設の利用状況

- ・ 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位:m³・%)

区分 年度	1日配水 能 力 (A)	1日最大 配水量 (B)	1日平均 配水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (B)	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ (A)	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$ (A)
7年度	27,080	22,879	19,074	83.37	84.49	70.44
6年度	27,080	21,822	19,064	87.36	80.58	70.40
5年度	27,080	22,074	19,536	88.50	81.51	72.14

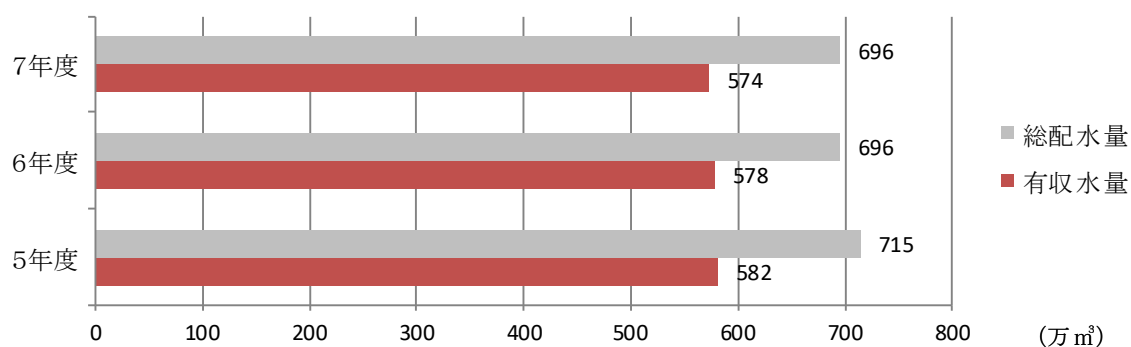


1日配水能力 27,080 m³に対して、1日最大配水量は 22,879 m³、1日平均配水量は 19,074 m³である。また、負荷率は 83.37%、最大稼働率は 84.49%、施設利用率は 70.44%となっている。

- ・ 給水効率性は、下記のとおりである。

(単位: $\text{m}^3 \cdot \%$)

区分 年度	総配水量 (A)	指 数 (5年度=100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	有 効 無収水量 (C)	有 効 無収率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	無効水量 (D)	無効率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
7年度	6,961,993	97.36	5,737,468	82.41	630,273	9.05	594,252	8.54
6年度	6,958,443	97.31	5,781,885	83.09	677,305	9.73	499,253	7.17
5年度	7,150,532	100.00	5,822,897	81.43	612,059	8.56	715,576	10.01



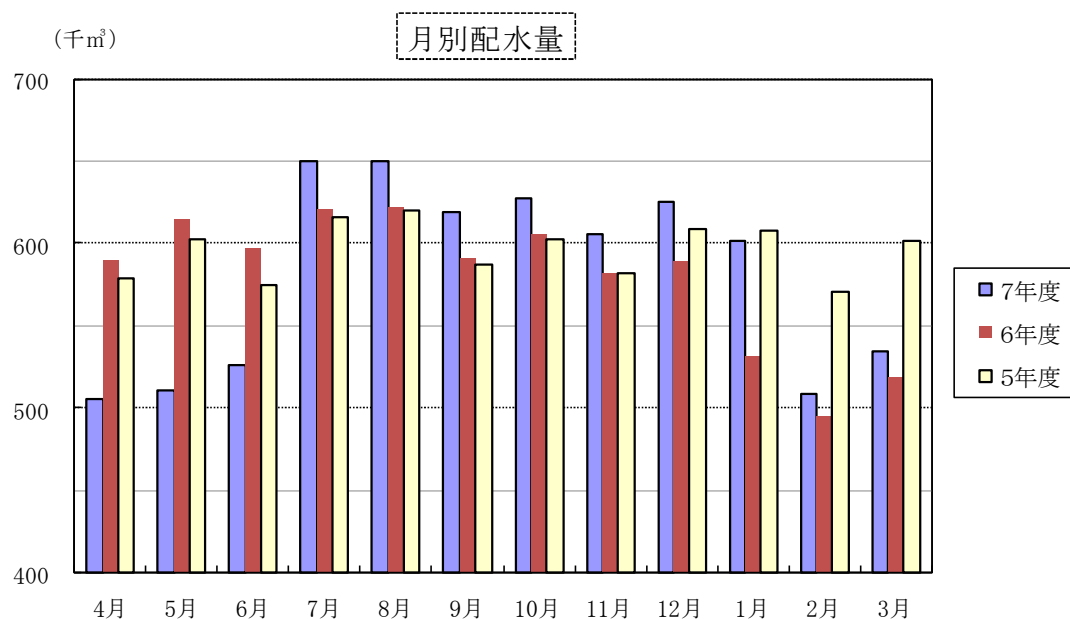
総配水量は6,961,993 m^3 であった。このうち、有収水量は5,737,468 m^3 で、有収率は82.41%であった。

また、有効無収水量は630,273 m^3 (有効無収率9.05%) で、無効水量は594,252 m^3 (無効率 8.54%) となっている。

- ・ 月別配水量は、下記のとおりである。

(単位:千 m^3)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7年度	505	511	526	650	650	619	627	606	625	601	508	534	6,962
6年度	590	615	597	621	622	591	606	582	589	531	495	519	6,958
5年度	579	602	575	616	620	587	602	582	609	608	570	601	7,151



- ・ 給水人口、給水戸数、給水量は、下記のとおりである。

区分 年度	給水人口	給水戸数	給水量 (有収水量)	指 数 (5年度=100)			1人当たり年間 平均給水量 (使用水量)	1人当たり1日 平均給水量 (使用水量)
				給水人口	給水戸数	給水量		
7年度	人	戸	m^3	%	%	%	m^3	ℓ
7年度	54,152	25,244	5,737,468	98.11	102.11	98.53	105.95	290.28
6年度	54,167	24,682	5,781,885	98.14	99.83	99.30	106.74	292.44
5年度	55,196	24,723	5,822,897	100.00	100.00	100.00	105.49	288.24

給水人口は、54,152人で、令和5年度を100とした指数で98.11%と減少しており、また、給水戸数は、25,244戸で指数102.11%と増加しており、給水量は、5,737,468 m^3 で指数98.53%と減少している。

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位:円【税抜】・%)

区 分 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	令和5年度
総 収 益	金 額	1,185,503,882	1,176,624,417	1,193,186,693
	対 前 年 度 比	100.75	98.61	-
総 費 用	金 額	1,122,651,577	1,098,411,828	1,058,435,271
	対 前 年 度 比	102.21	103.78	-
損 益	金 額	62,852,305	78,212,589	134,751,422
	対 前 年 度 比	80.36	58.04	-

本年度の経営成績は、総収益 1,185,503,882 円に対し、総費用 1,122,651,577 円で、差引 62,852,305 円の純利益となっている。

決算審査資料 2「比較損益計算書」のとおり、収益の部では営業収益が 1,055,748,085 円で全体の 89.05%を占め、営業外収益で 129,732,426 円 (10.94%)、特別利益で 23,371 円 (0.00%) となっている。

また、費用の部では、営業費用が 1,066,536,227 円で全体の 95.00%を占め、営業外費用 55,545,839 円 (4.95%)、特別損失 569,511 円 (0.05%) となっている。

(2) 経営指標

(単位:%)

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	5年度	算 式
総 資 本 利 益 率	0.44	0.56	0.98	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	99.55	101.80	106.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	105.60	107.12	112.73	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

上記 (決算審査資料 6「経営分析比較表」に再掲) のとおり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である総資本利益率は 0.44%である。

また、営業収益対営業費用比率は 99.55%であり、総収益対総費用比率は 105.60%である。

(3) 販売単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの販売単価と給水原価は、次のとおりである。

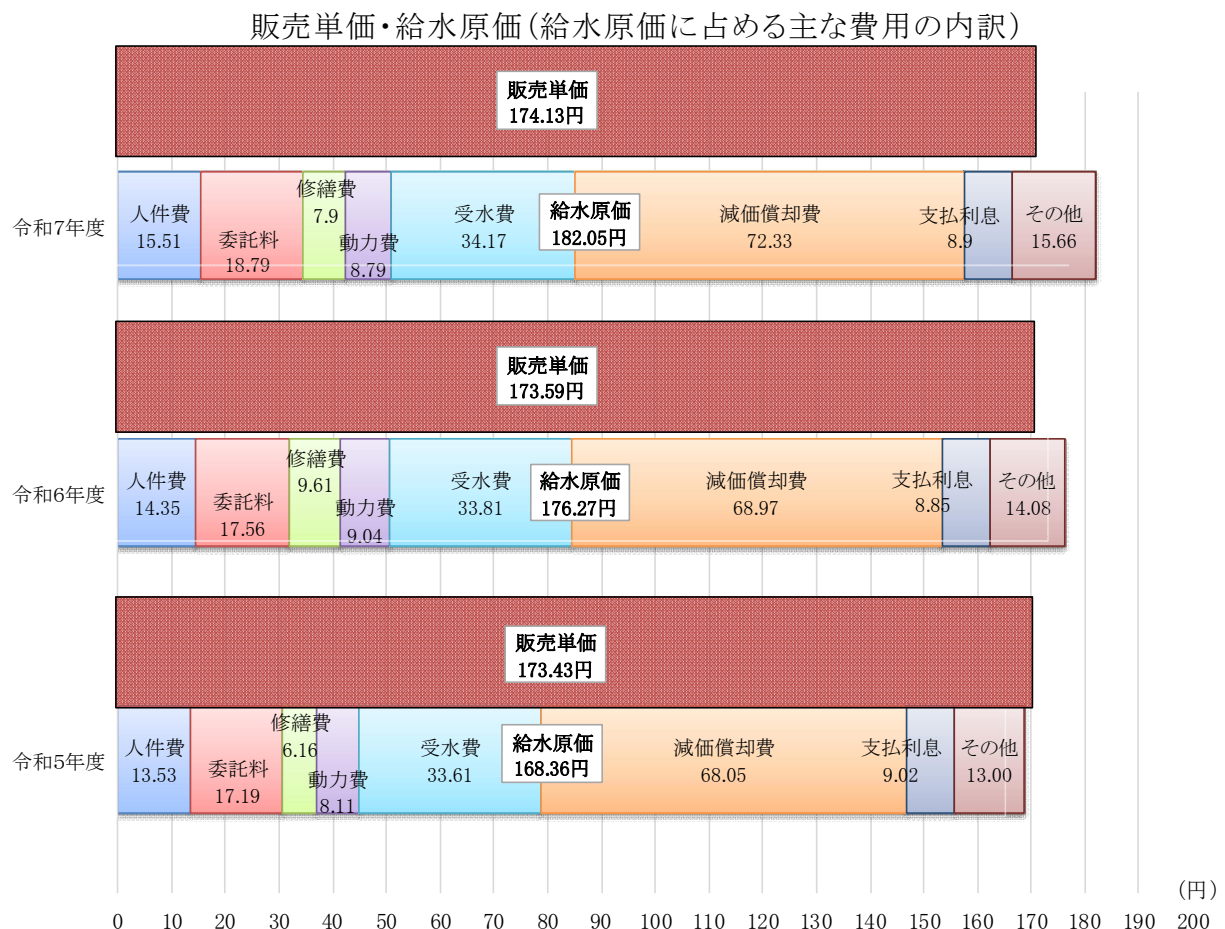
販売単価・給水原価(給水原価に占める主な費用の内訳)

(単位:円【税抜】)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
販 売 単 価 (A)	174.13	173.59	173.43
給 水 原 価 (B)	182.05	176.27	168.36
販 売 利 益 (A)-(B)	△ 7.92	△ 2.68	5.07

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、販売単価(給水収益/有収水量)は、1 m³当たり 174.13 円、給水原価{(経常費用※－受託工事費－長期前受金戻入額)/有収水量}は、1 m³当たり 182.05 円、差引き販売利益は、1 m³当たり△7.92 円となっている。

※ 経常費用＝営業費用＋営業外費用



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位: m³・円【税抜】・人)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	521,588	481,824	529,354
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	95,977,099	87,844,253	96,169,839
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	4,923	4,514	5,018
平 均 給 与	5,618,104	5,017,754	5,254,886

上記（決算審査資料1「業務実績表」に再掲）のとおり、本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり有収水量は521,588 m³、職員1人当たり営業収益は95,977,099円となっている。

また、職員1人当たり給水人口は4,923人、平均給与は5,618,104円となっている。（所属職員16人中、損益勘定所属職員11人）

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位: 円【税抜】・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	13,093,267,754	89.21	12,530,891,638	87.67	11,953,702,121	85.63
流動資産	1,584,324,835	10.79	1,762,047,833	12.33	2,005,660,636	14.37
資 産 合 計	14,677,592,589	100.00	14,292,939,471	100.00	13,959,362,757	100.00

固定負債	4,591,338,445	31.28	4,213,248,699	29.48	4,156,126,271	29.77
流動負債	500,549,050	3.41	533,018,260	3.73	403,639,560	2.89
繰延収益	1,812,178,271	12.35	1,885,285,050	13.19	1,910,711,925	13.69
負 債 合 計	6,904,065,766	47.04	6,631,552,009	46.40	6,470,477,756	46.35
自己資本金	6,339,920,121	43.19	5,890,633,065	41.21	5,696,343,193	40.81
資 本 金	6,339,920,121	43.19	5,890,633,065	41.21	5,696,343,193	40.81
資本剰余金	27,245,295	0.19	27,245,295	0.19	27,245,295	0.20
利益剰余金	1,406,361,407	9.58	1,743,509,102	12.20	1,765,296,513	12.65
剰 余 金	1,433,606,702	9.77	1,770,754,397	12.39	1,792,541,808	12.84
資 本 合 計	7,773,526,823	52.96	7,661,387,462	53.60	7,488,885,001	53.65
負債・資本合計	14,677,592,589	100.00	14,292,939,471	100.00	13,959,362,757	100.00

本年度における資産、負債及び資本の状況は、上記（決算審査資料3「比較貸借対照表」に再掲）のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は14,677,592,589円である。

その内、固定資産は13,093,267,754円で、資産総額に占める割合は89.21%となっており、流動資産は1,584,324,835円で、資産総額に占める割合は10.79%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は14,677,592,589円である。

ア. 負債

負債合計は 6,904,065,766 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 47.04%となっている。

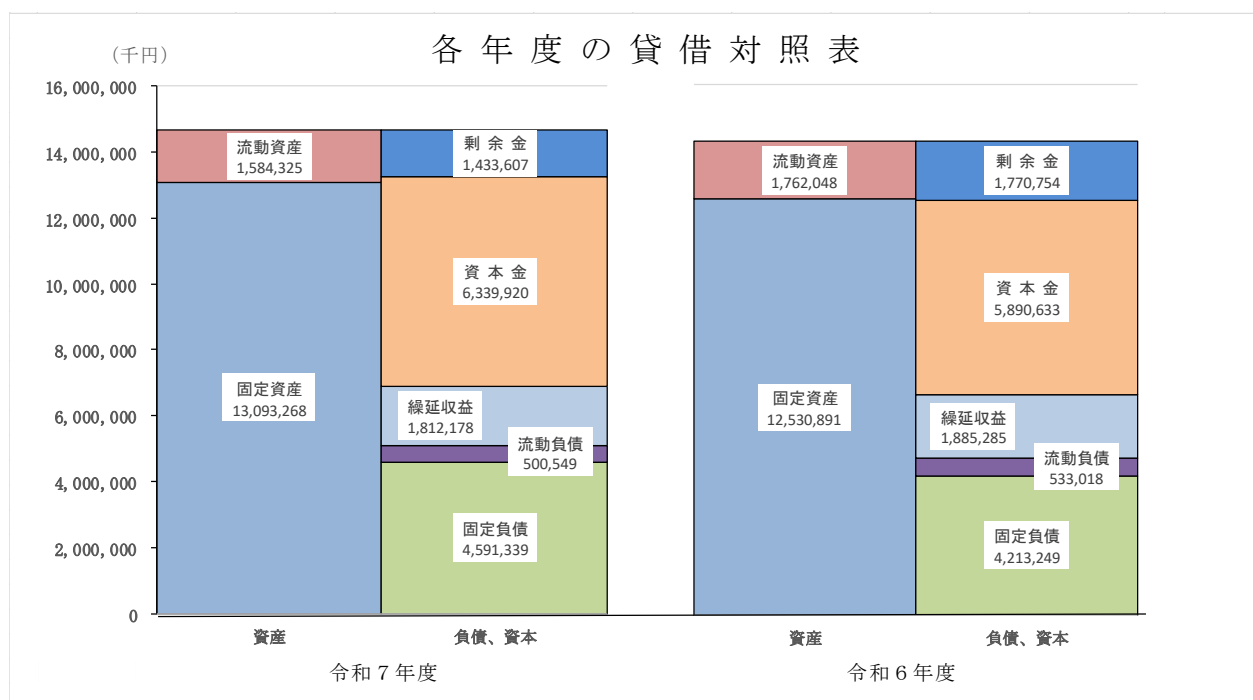
内訳は、固定負債 4,591,338,445 円（構成比率 31.28%）、流動負債 500,549,050 円（3.41%）、繰延収益 1,812,178,271 円（12.35%）である。

イ. 資本

資本金合計は 7,773,526,823 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 52.96%となっている。

資本金は 6,339,920,121 円（43.19%）で、すべて自己資本金である。

剰余金は 1,433,606,702 円（9.77%）で、その内訳は、資本剰余金 27,245,295 円（0.19%）、利益剰余金 1,406,361,407 円（9.58%）である。



(3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

☆白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円【税抜】)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	62,852,305	78,212,589	△ 15,360,284
減価償却費	445,806,894	429,638,215	16,168,679
長期前受金戻入額	△ 71,506,600	△ 71,972,614	466,014
上記以外の現金収入を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金支出を伴わない支出	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 2,098,388	△ 378,990	△ 1,719,398
支払利息及び企業債取扱諸費	54,906,382	55,069,669	△ 163,287
固定資産除去損	1,056,135	126,632	929,503
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	30,000,453	△ 78,183,960	108,184,413
未払金の増減額(△は減少)	△ 50,118,485	149,501,688	△ 199,620,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,035	74,800	△ 50,765
引当金の増減額(△は減少)	4,995,202	5,909,765	△ 914,563
前払金の増加額(△は増加)	181,020,000	△ 84,270,000	265,290,000
その他流動資産の増加額	0	600,000	△ 600,000
その他流動負債の増加額	△ 536,404	△ 20,833,889	20,297,485
小 計	656,401,529	463,493,905	192,907,624
受取利息及び配当金	2,098,388	378,990	1,719,398
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 54,906,382	△ 55,069,669	163,287
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	603,593,535	408,803,226	194,790,309

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 889,259,545	△ 1,003,049,094	113,789,549
他会計補助金による収入	1,807,056	2,163,872	△ 356,816
国庫補助金等による収入	0	30,816,000	△ 30,816,000
工事負担金による収入	1,193,500	12,375,440	△ 11,181,940
県補助金による収入	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資による支出	△ 119,979,600	0	△ 119,979,600
補助金等の返還	△ 2,793,679	△ 550,971	△ 2,242,708
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,009,032,268	△ 958,244,753	△ 50,787,515

財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	665,500,000	326,500,000	339,000,000
企業債の償還による支出	△ 275,292,585	△ 274,576,436	△ 716,149
出資による収入	47,480,000	92,126,000	△ 44,646,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	437,687,415	144,049,564	293,637,851

資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	32,248,682	△ 405,391,963	437,640,645
資金期首残高 ⑤	1,459,485,292	1,864,877,255	△ 405,391,963
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	1,491,733,974	1,459,485,292	32,248,682

※間接法により作成

業務活動によるキャッシュ・フローは 603,593,535 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,009,032,268 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 437,687,415 円となっている。

以上の 3 区分から当年度の資金は 32,248,682 円増加し、資金期末残高は 1,491,733,974 円となっている。

財 務 比 率

(単位: %)

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	5年度	算 式
流 動 比 率	316.52	330.58	496.89	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	65.31	66.79	67.34	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	92.36	91.07	88.18	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は 316.52%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は 65.31%であり、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は 92.36%である。

6 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位: 円【税込】・%)

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	1,098,912,448	1,074,774,120	0	24,138,328	97.80
過 年 度 分	32,583,254	29,743,038	496,454	2,343,762	91.28
合 計	1,131,495,702	1,104,517,158	496,454	26,482,090	97.62

水道料金の収納率は、現年度分 97.80%、過年度分 91.28%で、年度末における収入未済額は 26,482,090 円である。

欠損処分は 115 件 496,454 円で、行方不明及び死亡等のため徴収不能となり、債権放棄を行ったものである。

むすび

審査に付された令和7年度水道事業会計決算及び決算附属書類は、法令等に基づき適正に作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。ここに総括的な意見を付して本審査の結びとする。

(1) 水道事業の経営成績について

収益的収支（※1）のうち、収入面では水道事業の経営を支える最大の柱である給水収益などの営業収益（※2）は、前年度と比べ1,617,044円増の1,055,748,085円（税抜）となり、主な増加要因は、下水道使用料徴収受託収益（※3）や検査手数料（※4）など、その他営業収益の増によるものである。

営業外収益（※5）は、前年度に比べ7,265,936円増の129,732,426円（税抜）となり、主な増加要因は、加入金や他会計補助金の増によるものである。

支出面では、営業費用（※6）が前年度に比べ24,243,748円増の1,066,536,227円（税抜）となり、主な増加要因は、久田野配水池再整備工事に係る減価償却費の増によるものである。営業外費用（※7）が前年度に比べ110,223円減の55,545,839円（税抜）となり、主な減少要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

経営の健全性を示す収支状況では、経常収支比率（※8）は前年度に比べ3.24%減少も100%を超える103.92%となり、収支不足には至っていない。

料金回収率（※9）は、100%を下回る95.65%となり、給水にかかる費用の一部を一般会計からの繰入金など、料金以外の収入に頼っている状態である。

なお、水道料金の収納率向上を図るため、業務委託により安定的な収納率を維持している。滞納者には、催告や給水停止等の措置が行われ、未納金の縮減に努められ、水道料金徴収率も前年度を0.57%上回る97.80%となった。引き続き、利用者に不公平が生じないよう法令等に従って、適切な取り扱いをお願いしたい。

また、当期純利益（※10）は前年度に比べ15,360,284円減となったが、62,852,305円の黒字を計上した。人口減少で、収入の柱になる給水収益は年々減少傾向が予想され、一方で安心・安全な水の供給を使命とする水道事業において、配水池等の維持管理や修繕は今後ますます増え、水道事業の経営は厳しい状況である。これらの状況を乗り切るため、事業効率化の視点で施設の統廃合や業務内容の見直しによる給水原価を引き下げるなどの対策を進め、それでも困難を極める場合は独立採算制の視点から、適正な水道料金への見直しを検討しなければならない。

(2) 水道事業の財政面について

長期的な安全性を見る自己資本構成比率（※11）は65.31%で前年度に比べ1.48%減少したが、この5年間の状況を見ると上昇傾向が概ね横ばいに推移しており、長期的な安全性に問題はないものと思われる。

一方で、短期的な支払能力を示す流動比率（※12）は316.52%であり、前年度に比べ14.06%減少しているが、依然として100%を大きく超えていることから、短期債務の弁済に問題はないと思われる。

また、企業債の推移をみると企業債残高（※13）は前年度に比べ390,207,415円増加し、当年度末の残高は4,781,590,652円となっている。企業債の借入額が前年度より増となった主な要因は、久田野配水池再整備工事に要する事業への借入金が増えたことによるものである。なお、企業債の償還は予定どおり行われている。ただし、次年度以降も企業債借入額と償還額の関係性を注視してい

く必要がある。

(3) 水道事業の主な工事について

菖蒲沢地内ほかで老朽管の布設替工事をや東部地域をエリアとする久田野配水池の再整備工事が実施され、適切に施工及び管理が行われていることを確認した。漏水対策工事の実施により、地中に無駄に流出していた水が減少し、全体の配水量が改善した。漏水で本来の各家庭などに届かずに失われていた水が減るため、水源地から送り出す水量そのものを最適化され、料金回収率が向上される。引き続き計画に沿って効率的な管路などの更新をお願いする。

(4) 水道事業の業務量について

給水関係では、年間総配水量（※14）が 6,961,993 m³で前年度に比べ 3,550 m³増、給水人口（※15）は 54,152 人で前年度より 15 人減、給水世帯数は 25,244 戸で前年度より 562 戸の増、普及率（※16）は 97.2%と前年度より 1.34%の増となった。

また、水道事業に係る最も重要な指標の一つである有収率（※17）は、前年度から 0.68%減の 82.41%となった。有収率の低下は、管路の老朽化による破損等、突発的な要因によるものが多く事前の対応が難しいが、施設や管路の適切な更新が必要である。

(5) 最後に

水道事業を取り巻く環境は、節水型機器の普及やライフスタイルの変化など節水意識の浸透に伴い、使用水量は減少傾向にある。また、人口減少により給水収益の減少、施設の老朽化に伴う修繕費用の拡大など経営状況は年々厳しさを増している。加えて、燃料価格の高騰に伴う電力料金の上昇への対策も同時並行して解決していかなければならない。老朽化した施設の整備に関しては補助金の活用により費用負担の軽減に努め、今後も企業債残高の増加が見込まれる中で、世代間で負担の不公平感（※18）が生ずることのないよう企業債の発行額を適正に管理し効果的な活用をお願いしたい。また、未収水道料金の回収委託により未収金の削減に努め、債権放棄には、慎重かつ適正な判断が求められる。

今後とも、水道水の安全・安心な供給を図り、災害・事故対策を推進し、強靱な水道の構築に努めるとともに、引き続き経営基盤の強化、財政基盤の健全化に取り組み、持続的に質の高いサービスが利用者に提供されるよう望む。

※ 1 収益的収支 家庭や企業へ水を届ける日々の営業活動による収入と支出

※ 2 営業収益 主に住民や企業へ水道水を供給し、その対価として受け取る給水収益や、工事の申し込みに伴う手数料など本業による収益

※ 3 下水道使用料徴収受託収益 水道課が下水道課から委託されて下水道使用料の徴収事務を行うことで得られる事務手数料収入

※ 4 検査手数料 給水装置の工事や水質検査などにかかる費用

※ 5 営業外収益 受取利息及び配当金、加入金、他会計補助金、長期前受金戻入及び雑収益など営業活動以外の収益

※ 6 営業費用 原水及び給水費など事業活動全般にかかる経費、減価償却費など水道水を利用者に供給する「本来の営業活動」に直接的に発生する費用

※ 7 営業外費用 水道施設の整備に伴う借入金の利息など水道水の供給といった本業以外で、常的・経常的に発生する財務上などの費用

※ 8 経常収支比率 料金収入や一般会計からの繰入金などの「経常収益」で、維持管理費や支払利息などの「経常費用」をどの程度賄えているかを表す指標

※ 9 料金回収率 給水にかかる費用が利用者からの給水収益でどの程度賄えているかを表す指標

- ※10 **当期純利益** 1年間の事業収益から全ての費用を差し引いた最終的な利益。この数値がプラスなら「黒字」、マイナスなら「赤字（当期純損失）」
- ※11 **自己資本構成比率** 総資本に占める返済不要の資本の割合。施設の建設等で借入金への依存度が高くなりやすい事業特性があるため、単なる比率の高さでなく、将来の施設更新を見据えた「中長期的な財務計画」のもとで評価
- ※12 **流動比率** 1年以内に現金化できる資産（流動資産）で1年以内に支払期限がくる負債（流動負債）をどれだけまかなえるかを示す短期的な支払能力の指標
- ※13 **企業債残高** 企業債（借入金）として借り入れた資金の未返済残高（借入残高）
- ※14 **総配水量** 浄水場などの配水施設から配水管を通じて送り出された「年間（または1日あたり）の水の総量」
- ※15 **給水人口** 水道の供給を行っている区域（給水区域）内に居住し、実際に水道から水の供給を受けている総人口
- ※16 **普及率** 行政区域内に住んでいる人のうち、どれだけの人が水道を利用できる環境にあるかを示す割合
- ※17 **有収率** 浄水場で作って送り出した配水量のうち、家庭や事業所で実際に使われ、料金収入になった水の割合
- ※18 **世代間で負担の不公平感** 将来世代が過去の世代よりも重い料金負担を強いられる構造的な問題を指す。収益が減少する中で適正な値上げを行わずにきた結果、将来の世代にインフラ更新のコストが集中し、結果的に「過去・現在の世代が安く恩恵を受け、将来の世代が多大なコストを支払う」という不公平が生じる。

決 算 審 査 資 料

1		業 務 実 績 表
2		比 較 損 益 計 算 書
3		比 較 貸 借 対 照 表
4		収 益 節 別 明 細 書
5		費 用 節 別 明 細 書
6		経 営 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

【税抜】

項 目		令和7年度(A)	令和6年度(B)	令和5年度	比較増減(A)-(B)
行政区域内人口 ① (人)		56,003	56,762	57,439	△ 759
給水区域内人口 ② (人)		55,711	56,504	57,174	△ 793
計画給水人口 ③ (人)		60,820	60,820	60,820	0
現在給水人口 ④ (人)		54,152	54,167	55,196	△ 15
給水戸数 (戸)		25,244	24,682	24,723	562
普及率 (%)	④/①×100	96.69	95.43	96.09	1.26
	④/②×100	97.20	95.86	96.54	1.34
	④/③×100	89.04	89.06	90.75	△ 0.02
配水管延長 (m)		542,265.6	543,299.1	542,871.7	△ 1,033.5
配水能力 (m ³ /日)		27,080	27,080	27,080	0
年間総配水量 (m ³)		6,961,993	6,958,443	7,150,532	3,550
年間総有収水量 (m ³)		5,737,468	5,781,885	5,822,897	△ 44,417
有収率 (%)		82.41	83.09	81.43	△ 0.68
1日最大配水量 (m ³)		22,879	21,822	22,074	1,057
1日平均配水量 (m ³)		19,074	19,064	19,536	10
1人1日最大配水量 (ℓ)		422	403	400	19
1人1日平均給水量 (ℓ)		290	292	288	△ 2
総職員数 (人)		16	17	16	△ 1
損益勘定所属職員 (人)		11	12	11	△ 1
資本勘定所属職員 (人)		5	5	5	0
施設利用率 (%)		70.44	70.40	72.14	0.04
負荷率 (%)		83.37	87.36	88.50	△ 3.99
最大稼働率 (%)		84.49	80.58	81.51	3.91
配水管使用効率 (m ³ /m)		12.84	12.81	13.17	0.03
固定資産使用効率 (m ³ /万円)		5.37	5.55	5.98	△ 0.18
販売単価 (円)		174.13	173.59	173.43	0.54
給水原価 (円)		182.05	176.27	168.36	5.78
職員1人当たり給水人口 (人)		4,923	4,514	5,018	409
職員1人当たり有収水量 (m ³)		521,588	481,824	529,354	39,764
職員1人当たり営業収益 (円)		95,977,099	87,844,253	96,169,839	8,132,846
職員1人当たり有形固定資産 (千円)		810,668	736,958	746,943	73,710

(注) 行政・給水区域内人口 …… 年度末の住民基本台帳人口

比 較 損 益

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
給 水 収 益	999,061,705	84.27	1,003,668,704	85.30	△ 4,606,999	99.54
受 託 工 事 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 の 営 業 収 益	49,831,880	4.20	42,985,337	3.65	6,846,543	115.93
他 会 計 金 負 担 金	6,854,500	0.58	7,477,000	0.64	△ 622,500	91.67
小 計	1,055,748,085	89.05	1,054,131,041	89.59	1,617,044	100.15
2.営業外収益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,098,388	0.18	378,990	0.03	1,719,398	553.68
加 入 金	21,463,000	1.81	18,385,000	1.56	3,078,000	116.74
他 会 計 金 補 助 金	34,289,320	2.89	31,610,917	2.69	2,678,403	108.47
長 期 前 受 金 戻 入	71,506,600	6.03	71,972,614	6.12	△ 466,014	99.35
雑 収 益	375,118	0.03	118,969	0.01	256,149	315.31
小 計	129,732,426	10.94	122,466,490	10.41	7,265,936	105.93
3.特別利益						
過 年 度 損 益 修 正 益	23,371	0.00	26,886	0.00	△ 3,515	86.93
小 計	23,371	0.00	26,886	0.00	△ 3,515	86.93
収 益 合 計	1,185,503,882	100.00	1,176,624,417	100.00	8,879,465	100.75

計 算 書

(単位:円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
原 水 及 び 浄 水 費	316,779,837	28.22	326,435,568	29.72	△ 9,655,731	97.04
配 水 及 び 給 水 費	148,862,477	13.26	141,374,362	12.87	7,488,115	105.30
受託工事費	6,050,000	0.54	6,797,273	0.62	△ 747,273	89.01
総 係 費	147,980,884	13.18	137,920,429	12.56	10,060,455	107.29
減価償却費	445,806,894	39.71	429,638,215	39.11	16,168,679	103.76
資産減耗費	1,056,135	0.09	126,632	0.01	929,503	834.02
小 計	1,066,536,227	95.00	1,042,292,479	94.89	24,243,748	102.33
2.営業外費用						
支払利息及び 企業債取扱諸費	54,906,382	4.89	55,069,669	5.01	△ 163,287	99.70
雑 支 出	639,457	0.06	586,393	0.05	53,064	109.05
小 計	55,545,839	4.95	55,656,062	5.07	△ 110,223	99.80
3.特別損失						
過 年 度 損益修正損	569,511	0.05	463,287	0.04	106,224	122.93
小 計	569,511	0.05	463,287	0.04	106,224	122.93
費 用 合 計	1,122,651,577	100.00	1,098,411,828	100.00	24,239,749	102.21
差引当年度 純 利 益	62,852,305		78,212,589		△ 15,360,284	80.36

比 較 貸 借

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A) / (B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	13,093,267,754	89.21	12,530,891,638	87.67	562,376,116	104.49
(1) 有形固定資産	12,970,680,724	88.38	12,528,284,208	87.65	442,396,516	103.53
土 地	236,035,284	1.61	236,035,284	1.65	0	100.00
建 物	179,697,171	1.22	187,815,150	1.31	△ 8,117,979	95.68
構 築 物	11,778,455,050	80.25	11,385,048,037	79.66	393,407,013	103.46
機械及び装置	689,333,678	4.70	593,532,932	4.15	95,800,746	116.14
車 両 運 搬 具	2,623,376	0.02	1,555,257	0.01	1,068,119	168.68
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,445,165	0.01	1,649,548	0.01	△ 204,383	87.61
建 設 仮 勘 定	83,091,000	0.57	122,648,000	0.86	△ 39,557,000	67.75
(2) 無形固定資産	1,607,430	0.01	1,607,430	0.01	0	100.00
電 話 加 入 権	1,607,430	0.01	1,607,430	0.01	0	100.00
(3) 投 資	120,979,600	0.82	1,000,000	0.01	119,979,600	12097.96
投資有価証券	120,979,600	0.82	1,000,000	0.01	119,979,600	12097.96
2.流動資産	1,584,324,835	10.79	1,762,047,833	12.33	△ 177,722,998	89.91
(1) 現 金 預 金	1,491,733,974	10.16	1,459,485,292	10.21	32,248,682	102.21
(2) 未 収 金	86,144,151	0.59	115,071,796	0.81	△ 28,927,645	74.86
(3) 貯 蔵 品	5,596,710	0.04	5,620,745	0.04	△ 24,035	99.57
(4) 前 払 金	0	0.00	181,020,000	1.27	△ 181,020,000	皆減
(5) その他流動資産	850,000	0.01	850,000	0.01	0	100.00
資 産 合 計	14,677,592,589	100.00	14,292,939,471	100.00	384,653,118	102.69

対 照 表

(単位:円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	4,591,338,445	31.28	4,213,248,699	29.48	378,089,746	108.97
(1) 企 業 債	4,489,178,829	30.59	4,116,090,652	28.80	373,088,177	109.06
(2) 引 当 金	102,159,616	0.70	97,158,047	0.68	5,001,569	105.15
2.流動負債	500,549,050	3.41	533,018,260	3.73	△ 32,469,210	93.91
(1) 企 業 債	292,411,823	1.99	275,292,585	1.93	17,119,238	106.22
(2) 引 当 金	15,289,662	0.10	15,296,029	0.11	△ 6,367	99.96
(3) 未 払 金	143,157,182	0.98	193,275,667	1.35	△ 50,118,485	74.07
(4) そ の 他 流 動 負 債	49,690,383	0.34	49,153,979	0.34	536,404	101.09
3.繰延収益	1,812,178,271	12.35	1,885,285,050	13.19	△ 73,106,779	96.12
(1) 長期前受金等	1,812,178,271	12.35	1,885,285,050	13.19	△ 73,106,779	96.12
負 債 合 計	6,904,065,766	47.04	6,631,552,009	46.40	272,513,757	104.11
資本の部						
1.資本金	6,339,920,121	43.19	5,890,633,065	41.21	449,287,056	107.63
(1) 自 己 資 本 金	6,339,920,121	43.19	5,890,633,065	41.21	449,287,056	107.63
2.剰余金	1,433,606,702	9.77	1,770,754,397	12.39	△ 337,147,695	80.96
(1) 資 本 剰 余 金	27,245,295	0.19	27,245,295	0.19	0	100.00
受 贈 財 産 評 価 額	21,889,376	0.15	21,889,376	0.15	0	100.00
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,355,919	0.04	5,355,919	0.04	0	100.00
(2) 利 益 剰 余 金	1,406,361,407	9.58	1,743,509,102	12.20	△ 337,147,695	80.66
減 債 積 立 金	271,933,610	1.85	261,933,610	1.83	10,000,000	103.82
利 益 積 立 金	2,000,000	0.01	2,000,000	0.01	0	100.00
建 設 改 良 積 立 金	768,166,851	5.23	898,166,851	6.28	△ 130,000,000	85.53
当年度未処分 利 益 剰 余 金	364,260,946	2.48	581,408,641	4.07	△ 217,147,695	62.65
資 本 合 計	7,773,526,823	52.96	7,661,387,462	53.60	112,139,361	101.46
負債・資本合計	14,677,592,589	100.00	14,292,939,471	100.00	384,653,118	102.69

収 益 節 別

区 分 科 目	令和7年度		
	金 額 (A)	構成比率	前年度に対する 比率 (A)/(B)
営 業 収 益	1,055,748,085	89.05	100.15
給 水 収 益	999,061,705	84.27	99.54
水 道 料 金	999,061,705	84.27	99.54
受 託 工 事 収 益	0	0.00	—
受 託 工 事 収 益	0	0.00	—
そ の 他 の 営 業 収 益	49,831,880	4.20	115.93
手 数 料	3,057,900	0.26	116.68
下水道使用料徴収受託収益	46,605,674	3.93	115.49
雑 収 益	168,306	0.01	1,583.76
他 会 計 負 担 金	6,854,500	0.58	91.67
他 会 計 負 担 金	6,854,500	0.58	91.67
営 業 外 収 益	129,732,426	10.94	105.93
受取利息及び配当金	2,098,388	0.18	553.68
預 金 利 息	1,491,400	0.13	534.57
有 価 証 券 利 息	506,988	0.04	皆増
配 当 金	100,000	0.01	100.00
加 入 金	21,463,000	1.81	116.74
加 入 金	21,463,000	1.81	116.74
他 会 計 補 助 金	34,289,320	2.89	108.47
他 会 計 補 助 金	34,289,320	2.89	108.47
長 期 前 受 金 戻 入	71,506,600	6.03	99.35
国 庫 補 助 金	42,119,705	3.55	99.31
受 贈 財 産 評 価 額	9,259,006	0.78	96.55
工 事 負 担 金	19,421,419	1.64	100.82
県 補 助 金	706,470	0.06	100.00
雑 収 益	375,118	0.03	315.31
不 用 品 売 却 収 益	41,053	0.00	857.24
そ の 他 雑 収 益	334,065	0.03	292.58
特 別 利 益	23,371	0.00	86.93
過 年 度 損 益 修 正 益	23,371	0.00	86.93
過 年 度 損 益 修 正 益	23,371	0.00	86.93
合 計	1,185,503,882	100.00	100.75

明 細 書

(単位:円【税抜】・%)

令和6年度			令和5年度		
金 額 (B)	構成比率	前年度に対する 比率 (B)/(C)	金 額 (C)	構成比率	4年度に 対する 比率
1,054,131,041	89.59	99.65	1,057,868,231	88.66	98.39
1,003,668,704	85.30	99.39	1,009,847,685	84.63	98.82
1,003,668,704	85.30	99.39	1,009,847,685	84.63	98.82
0	0.00	—	0	0.00	—
0	0.00	—	0	0.00	—
42,985,337	3.65	97.84	43,936,546	3.68	93.72
2,620,800	0.22	88.98	2,945,500	0.25	101.60
40,353,910	3.43	98.58	40,933,442	3.43	93.81
10,627	0.00	18.45	57,604	0.00	16.70
7,477,000	0.64	183.08	4,084,000	0.34	63.79
7,477,000	0.64	183.08	4,084,000	0.34	63.79
122,466,490	10.41	90.53	135,273,957	11.34	98.41
378,990	0.03	245.26	154,528	0.01	92.79
278,990	0.02	511.65	54,528	0.00	81.96
0	0.00	—	0	0.00	—
100,000	0.01	100.00	100,000	0.01	100.00
18,385,000	1.56	60.55	30,365,000	2.54	120.29
18,385,000	1.56	60.55	30,365,000	2.54	120.29
31,610,917	2.69	100.88	31,336,334	2.63	87.86
31,610,917	2.69	100.88	31,336,334	2.63	87.86
71,972,614	6.12	98.54	73,040,796	6.12	96.11
42,414,036	3.60	96.91	43,765,000	3.67	97.88
9,589,432	0.81	95.80	10,009,854	0.84	78.40
19,262,676	1.64	99.98	19,265,942	1.61	104.05
706,470	0.06	皆増	0	0.00	—
118,969	0.01	31.53	377,299	0.03	98.92
4,789	0.00	皆増	0	0.00	—
114,180	0.01	30.26	377,299	0.03	98.92
26,886	0.00	60.41	44,505	0.00	948.53
26,886	0.00	60.41	44,505	0.00	948.53
26,886	0.00	60.41	44,505	0.00	948.53
1,176,624,417	100.00	98.61	1,193,186,693	100.00	98.39

費用節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減 (A)－(B)	前年度に 対する比率 (A)／(B)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1. 人 件 費	95,631,322	8.52	89,332,384	8.13	6,298,938	107.05
(1) 直 接 人 件 費	69,783,368	6.22	67,387,157	6.13	2,396,211	103.56
給 料	42,168,195	3.76	41,250,031	3.76	918,164	102.23
手 当	19,630,953	1.75	18,963,018	1.73	667,935	103.52
賞与引当金繰入額	5,985,000	0.53	5,327,000	0.48	658,000	112.35
賃 金	0	0.00	0	0.00	0	—
報 酬	1,999,220	0.18	1,847,108	0.17	152,112	108.24
(2) 間 接 人 件 費	25,847,954	2.30	21,945,227	2.00	3,902,727	117.78
退 職 給 与 金	11,821,000	1.05	8,437,000	0.77	3,384,000	140.11
法 定 福 利 費	14,026,954	1.25	13,508,227	1.23	518,727	103.84
2. 物件費及びその他の経費	1,027,020,255	91.48	1,009,079,444	91.87	17,940,811	101.78
旅 費	789,686	0.07	535,831	0.05	253,855	147.38
被 服 費	349,771	0.03	430,931	0.04	△ 81,160	81.17
備 消 品 費	3,432,346	0.31	3,928,878	0.36	△ 496,532	87.36
燃 料 費	1,214,205	0.11	1,192,023	0.11	22,182	101.86
光 熱 水 費	208,742	0.02	138,763	0.01	69,979	150.43
薬 品 費	5,195,431	0.46	4,346,991	0.40	848,440	119.52
材 料 費	1,918,279	0.17	1,412,821	0.13	505,458	135.78
印 刷 製 本 費	3,764,105	0.34	3,356,110	0.31	407,995	112.16

食糧費	889	0.00	2,334	0.00	△ 1,445	38.09
交際費	4,546	0.00	5,000	0.00	△ 454	90.92
通信運搬費	8,919,751	0.79	8,269,172	0.75	650,579	107.87
広告料	10,000	0.00	10,000	0.00	0	100.00
賃借料	14,725,055	1.31	13,406,821	1.22	1,318,234	109.83
手数料	45,671,858	4.07	40,703,734	3.71	4,968,124	112.21
修繕費	48,644,997	4.33	59,804,003	5.44	△ 11,159,006	81.34
工事請負費	6,050,000	0.54	6,797,273	0.62	△ 747,273	89.01
委託料	115,825,121	10.32	109,388,521	9.96	6,436,600	105.88
保険料	1,036,655	0.09	915,061	0.08	121,594	113.29
負担金	427,716	0.04	476,764	0.04	△ 49,048	89.71
補償金	0	0.00	0	0.00	0	—
動力費	54,171,228	4.83	56,372,535	5.13	△ 2,201,307	96.10
受水費	210,621,960	18.76	210,621,960	19.18	0	100.00
貸倒引当金繰入額	366,535	0.03	487,522	0.04	△ 120,987	75.18
その他引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	—
公租公課費	693,000	0.06	592,200	0.05	100,800	117.02
有形固定資産減価償却費	445,806,894	39.71	429,638,215	39.11	16,168,679	103.76
固定資産除却費	1,056,135	0.09	126,632	0.01	929,503	834.02
企業債利息	54,906,382	4.89	55,069,669	5.01	△ 163,287	99.70
その他雑支出	639,457	0.06	586,393	0.05	53,064	109.05
過年度損益修正損	569,511	0.05	463,287	0.04	106,224	122.93
合 計	1,122,651,577	100.00	1,098,411,828	100.00	24,239,749	102.21

経 営 分 析

分 析 項 目		算 式	単位	年 度	
				7年度	6年度
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	89.21	87.67
	2. 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	31.28	29.48
	3. 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	65.31	66.79
財 務 比 率	4. 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 産}} \times 100$	%	136.59	131.26
	5. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	%	92.36	91.07
	6. 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	316.52	330.58
	7. 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	315.23	295.40
	8. 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	298.02	273.82
回 転 率	9. 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総 資 本 (平 均)}} \times 100$	回	0.07	0.07
	10. 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自 己 資 本 (平 均)}} \times 100$	回	0.11	0.11
	11. 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固 定 資 産 (平 均)}} \times 100$	回	0.08	0.09
	12. 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流 動 資 産 (平 均)}} \times 100$	回	0.63	0.56
	13. 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未 収 金 (平 均)}} \times 100$	回	10.49	13.87
	14. 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.40	3.41
収 益 率	15. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 利 益} - \text{経 常 損 失}}{\text{総 資 本 (平 均)}} \times 100$	%	0.44	0.56
	16. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	99.55	101.80
	17. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	105.60	107.12
そ の 他	18. 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.15	1.25
	19. 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	54.12	54.07

比 較 表

	説 明
5年度	
85.63	総資産に対する固定資産の占める割合を表すもので、公営企業においては流動資産の額が低い ため、この比率は必然的に高くなる。
29.77	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合を表すもので、公営企業の場合は設備拡張 を全面的に企業債に依存しているため、この比率は高くなる。
67.34	総資本の中に占める自己資本の割合を表すもので、この比率が高いほど経営は健全である。
127.17	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、建設投資のための財源として 企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は高くなる。
88.18	固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを 表すもので、100%以下であることを要する。
496.89	企業の支払能力を表すもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
471.15	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対 比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
462.02	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や当座比率と ともに計算されるのが通例である。
0.08	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は 高い方がよい。
0.11	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
0.09	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資 産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
0.53	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
23.75	未収金に対する営業収益の割合を表すものである。この比率が高いほど未収期間が短く、早く回 収されていることになる。
3.56	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
0.98	総資本の何%に当たる利益を上げたかの収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合 的に表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
106.16	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。 比率が高いほど営業利益率が良いとされる。
112.73	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
1.30	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利子率 を計算したものである。
47.68	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を 示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

《 経営分析比較表の算式に用いた用語 》

1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

2 総 資 本 = 資本 + 負債

3 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

4 平 均 = (期首 + 期末) / 2

5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

6 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

7 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

工業用水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
		消費税及び地方消費 税を含む額 ②	消費税及び地方消費 税を含まない額		
工業用水道事業収益	55,532,000	49,546,120	48,734,945	△ 5,985,880	89.22
工水営業収益	11,160,000	12,055,560	10,959,600	895,560	108.02
工水営業外収益	44,372,000	37,489,858	37,774,706	△ 6,882,142	84.49
特別利益	0	702	639	702	－

支 出

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不 用 額 ①－②	執行率 ②／①
		消費税及び地方消費 税を含む額 ②	消費税及び地方消費 税を含まない額		
工業用水道事業費用	55,532,000	49,546,120	48,734,945	5,985,880	89.22
工水営業費用	44,612,000	40,997,492	40,515,117	3,614,508	91.90
工水営業外費用	9,920,000	8,548,628	8,219,828	1,371,372	86.18
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は 49,546,120 円で、予算現額 55,532,000 円に対して 89.22% の収入率となり、主な内訳は工水営業収益 12,055,560 円、工水営業外収益 37,489,858 円である。

ア. 工水営業収益は 12,055,560 円で、全体の 24.33% を占め、すべて、給水収益 12,055,560 円である。

イ. 工水営業外収益は 37,489,858 円で、全体の 75.67% を占め、内訳は、他会計補助金 37,107,546 円 (98.98%)、長期前受金戻入 374,512 円 (1.00%) 雑収益 7,800 円 (0.02%) である。

◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は 49,546,120 円で、予算現額 55,532,000 円に対して 89.22% の執行率となり、内訳は、工水営業費用 40,997,492 円 (82.75%)、工水営業外費用 8,548,628 円 (17.25%)、である。

ア. 工水営業費用は 40,997,492 円で全体の 82.75%を占め、主なものは、原水及び浄水費 4,590,690 円（構成比率 11.20%）、配水及び給水費 491,690 円（1.20%）、総係費 477,425 円（1.16%）、減価償却費 35,437,687 円（86.44%）である。

イ. 工水営業外費用は 8,548,628 円で全体の 17.25%を占め、支払利息及び企業債取扱諸費 8,219,828 円（構成比率 96.15%）、消費税及び地方消費税 328,800 円（3.85%）である。

（２） 資本的収入及び支出

収 入 (単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入	1,000	4,116,454	4,116,454	4,115,454	411,645.40
企 業 債	0	0	0	0	－
他 会 計 補 助 金	1,000	4,116,454	4,116,454	4,115,454	411,645.40
県 補 助 金	0	0	0	0	－

支 出 (単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		翌 年 度 繰 越 額 ③	不 用 額 ①－②－③	執行率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出	43,249,000	42,611,706	42,611,706	0	637,294	98.53
建 設 改 良 費	637,000	0	0	0	637,000	－
企業債償還金	42,612,000	42,611,706	42,611,706	0	294	100.00

資本的収入の決算額は 4,116,454 円で、予算現額 1,000 円に対して 411,645.40%の収入率となり、内訳はすべて、他会計補助金 4,116,454 円である。

資本的支出の決算額は 42,611,706 円で、予算現額 43,249,000 円に対して 98.53%の執行率となり、内訳はすべて、企業債償還金 42,611,706 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 38,495,252 円は、過年度分損益勘定留保資金 38,495,252 円で補てんされた。

２ 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係

る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、35,165,637 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、4,116,454 円で、財務活動によるキャッシュ・フローは、△42,611,706 円となっている。以上の3区分から当年度の資金は3,329,615 円減少し、資金期末残高は44,682,233 円となっている。

☆白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位: 円【税抜】)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	0	0	0
減価償却費	35,437,687	35,437,687	0
長期前受金戻入額	△ 374,512	△ 374,512	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	8,219,828	8,933,141	△ 713,313
固定資産除去損	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	3,960	27,588	△ 23,628
未払金の増減額(△は減少)	98,502	122,843	△ 24,341
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
前払金の増加額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	0	0	0
小 計	43,385,465	44,146,747	△ 761,282
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 8,219,828	△ 8,933,141	713,313
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	35,165,637	35,213,606	△ 47,969
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
他会計補助金による収入	4,116,454	7,538,533	△ 3,422,079
国庫補助金等による収入	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	4,116,454	7,538,533	△ 3,422,079
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 42,611,706	△ 41,895,976	△ 715,730
出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 42,611,706	△ 41,895,976	△ 715,730
資金増加(減少) 額 ④(①+②+③)	△ 3,329,615	856,163	△ 4,185,778
資金期首残高 ⑤	48,011,848	47,155,685	856,163
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	44,682,233	48,011,848	△ 3,329,615

※間接法により作成

財 務 比 率

(単位: %)

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	5年度	算 式
流 動 比 率	103.76	113.49	113.79	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	40.45	38.38	36.29	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.81	99.35	99.38	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

業 務 量

年度	給水事業所数	給水契約水量	使用水量	料金収入額(税抜)
7年度	3	450 m ³ /日	115,735m ³	10,959,600円
6年度	3	450 m ³ /日	129,799m ³	11,554,440円
5年度	3	450 m ³ /日	134,153m ³	11,302,320円

むすび

以上が、令和7年度白河市工業用水道事業会計決算審査の概要である。ここに総括的な意見を付して本審査の結びとする。

令和7年度末の契約事業所は3社、契約水量は450 m³/日で前年度と変動はない。料金回収率は、22.66%（前年度22.16%）となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えていないため、収支不足分を一般会計からの補助金で補填している状況である。

経営状況は、工水営業収益（※1）が前年度に比べ594,840円減の10,959,600円（税抜）、工水営業外収益（※2）は、前年度に比べ3,181,562円減の37,774,706円（税抜）となっている。工水特別利益（※3）は、過年度損益修正益で639円（税抜）となっている。

次に事業費用のうち工水営業費用（※4）は、前年度に比べ3,062,450円減の40,515,117円（税抜）、工水営業外費用（※5）は、前年度に比べ713,313円減の8,219,828円（税抜）となっている。これらを合算した工業用水道事業費用は、前年度と比べ3,775,763円減の48,734,945円（税抜）となり、差し引き収支は0円であるが、一般会計からの補助金に頼っている状況にあり、経営状況の改善は必須である。

資本的収支（※6）のうち、資本的収入（※7）は4,116,454円（税込）、資本的支出（※8）のうち企業債償還金（※9）は、42,611,706円（税込）となった。

資本的収支の不足額38,495,252円は、過年度分損益勘定留保資金（※10）で補填している。

工業用水道事業は、地域経済の振興・発展を図るため、その生産活動に欠かせない工業用水を供給している。特に工場進出を模索している製造業等は、工業用水の確保が容易な工業団地から候補地とするため、すでに整備された用地を要する本市は魅力的な場所である。引き続き、企業誘致担当部署と連携して半導体産業を含め工業用水を使用する事業所への当該工業団地の優位性をPRされたい。併せて、「工業用水道事業経営戦略（令和4年3月策定）」に基づき、今後、生じる更新事業費に対応するため更なる効率的な経営を図るとともに、資金残高の確保に努めていきたい。

※1 工水営業収益 工業用水道事業における給水収益

※2 工水営業外収益 受取利息など工業用水道供給以外から経常的に得られる収益

※3 工水特別利益 工業用水道事業本来の営業活動以外で臨時的に発生した純利益

※4 工水営業費用 工業用水道事業の運営に直接必要な費用。人件費、動力費、薬品費、修繕費、減価償却費などで構成

※5 工水営業外費用 工業用水道事業の給水活動以外から、財務活動などに伴って経常的に発生する費用。企業債（地方債）の支払利息など

※6 資本的収支 施設の建設や老朽化した設備の更新など、長期に利用する資産の整備にかかる支出と、その財源となる収入のバランス

※7 資本的収入 施設の建設や改良など、将来の投資を行うために調達する現金の収入を指す。主な財源として、国庫補助金や建設のための借入金。

※8 資本的支出 建物や機械などの固定資産に対して行った修理や改良のうち、その資産の価値を高めたり、使用可能期間（寿命）を延長させたりする費用

※9 企業債償還金 過去に借り入れた企業債の元金の返済金

※10 損益勘定留保資金 減価償却費など実際に現金の支出を伴わない費用により、内部に留保される現金。主に施設の建設や更新といった設備投資（資本的支出）の財源として活用

決 算 審 查 資 料

- 1 比 較 貸 借 対 照 表
- 2 収 益 節 別 明 細 書
- 3 費 用 節 別 明 細 書

比 較 貸 借

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	855,321,668	94.94	890,759,355	94.80	△ 35,437,687	96.02
(1) 有形固定資産	855,176,068	94.93	890,613,755	94.78	△ 35,437,687	96.02
土地	9,288,000	1.03	9,288,000	0.99	0	100.00
建物	5,637,462	0.63	6,035,803	0.64	△ 398,341	93.40
構築物	804,910,998	89.35	835,277,392	88.89	△ 30,366,394	96.36
機械及び装置	35,339,608	3.92	40,012,560	4.26	△ 4,672,952	88.32
(2) 無形固定資産	145,600	0.02	145,600	0.02	0	100.00
電話加入権	145,600	0.02	145,600	0.02	0	100.00
2.流動資産	45,540,453	5.06	48,874,028	5.20	△ 3,333,575	93.18
(1) 現金・預金	44,682,233	4.96	48,011,848	5.11	△ 3,329,615	93.07
(2) 未収金	858,220	0.10	862,180	0.09	△ 3,960	99.54
資産合計	900,862,121	100.00	939,633,383	100.00	△ 38,771,262	95.87

対 照 表

(単位 円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減額 (A)－(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	492,553,162	54.68	535,893,325	57.03	△ 43,340,163	91.91
(1) 企 業 債	492,553,162	54.68	535,893,325	57.03	△ 43,340,163	91.91
建設改良費等 企 業 債	492,553,162	54.68	535,893,325	57.03	△ 43,340,163	91.91
2.流動負債	43,890,008	4.87	43,063,049	4.58	826,959	101.92
(1) 企 業 債	43,340,163	4.81	42,611,706	4.53	728,457	101.71
建設改良費等 企 業 債	43,340,163	4.81	42,611,706	4.53	728,457	101.71
(2) 未 払 金	549,845	0.06	451,343	0.05	98,502	121.82
営 業 未 払 金	221,045	0.02	220,343	0.02	702	100.32
その他未払金	328,800	0.04	231,000	0.02	97,800	142.34
3.繰延収益	15,895,976	1.76	16,270,488	1.73	△ 374,512	97.70
長 期 前 受 金	15,895,976	1.76	16,270,488	1.73	△ 374,512	97.70
負 債 合 計	552,339,146	61.31	595,226,862	63.35	△ 42,887,716	92.79
資本の部						
1.資本金	339,053,203	37.64	334,936,749	35.65	4,116,454	101.23
(1) 自 己 資 本 金	339,053,203	37.64	334,936,749	35.65	4,116,454	101.23
2.剰余金	9,469,772	1.05	9,469,772	1.01	0	100.00
(1)資 本 剰 余 金	7,221,000	0.80	7,221,000	0.77	0	100.00
工 事 負 担 金	7,221,000	0.80	7,221,000	0.77	0	100.00
(2)利 益 剰 余 金	2,248,772	0.25	2,248,772	0.24	0	100.00
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,248,772	0.25	2,248,772	0.24	0	100.00
資 本 合 計	348,522,975	38.69	344,406,521	36.65	4,116,454	101.20
負債・資本合計	900,862,121	100.00	939,633,383	100.00	△ 38,771,262	95.87

収 益 節 別 明 細 書

(単位:円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減額 (A)－(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 工水営業収益	10,959,600	22.49	11,554,440	22.00	△ 594,840	94.85
給 水 収 益	10,959,600	22.49	11,554,440	22.00	△ 594,840	94.85
水 道 料 金	10,959,600	22.49	11,554,440	22.00	△ 594,840	94.85
その他の営業収益	0	—	0	—	0	—
手 数 料	0	—	0	—	0	—
2. 工水営業外収益	37,774,706	77.51	40,956,268	78.00	△ 3,181,562	92.23
他 会 計 補 助 金	37,107,546	76.14	40,441,467	77.02	△ 3,333,921	91.76
他 会 計 補 助 金	37,107,546	76.14	40,441,467	77.02	△ 3,333,921	91.76
長 期 前 受 金 戻 入	374,512	0.77	374,512	0.71	0	100.00
県 補 助 金	374,512	0.77	374,512	0.71	0	100.00
雑 収 益	292,648	0.60	140,289	0.27	152,359	208.60
そ の 他 雑 収 益	292,648	0.60	140,289	0.27	152,359	208.60
3. 工水特別利益	639	0.00	0	—	639	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	639	0.00	0	—	639	皆増
合 計	48,734,945	100.00	52,510,708	100.00	△ 3,775,763	92.81

費用節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減額 (A)－(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 物件費及び その他の経費						
備消耗品費	0	—	0	—	0	—
通信運搬費	294,640	0.60	273,840	0.52	20,800	107.60
手 数 料	156,440	0.32	198,424	0.38	△ 41,984	78.84
修 繕 費	97,200	0.20	370,000	0.70	△ 272,800	26.27
委 託 料	1,409,600	2.89	4,181,200	7.96	△ 2,771,600	33.71
負 担 金	180,000	0.37	180,000	0.34	0	100.00
保 険 料	73,523	0.15	73,181	0.14	342	100.47
動 力 費	2,866,027	5.88	2,863,235	5.45	2,792	100.10
減価償却費	35,437,687	72.72	35,437,687	67.49	0	100.00
資産減耗費	0	—	0	—	0	—
企業債利息	8,219,828	16.87	8,933,141	17.01	△ 713,313	92.01
その他雑支出	0	—	0	—	0	—
合 計	48,734,945	100.00	52,510,708	100.00	△ 3,775,763	92.81

下 水 道 事 業 会 計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
		消費税及び地方消費税 を 含 む 額 ②	消費税及び地方消費税 を 含 ま な い 額		
下水道事業収益	2,445,740,000	2,470,321,820	2,379,848,607	24,581,820	101.01
営 業 収 益	865,136,000	858,656,742	783,308,504	△ 6,479,258	99.25
営業外収益	1,580,601,000	1,577,998,801	1,562,873,826	△ 2,602,199	99.84
特 別 利 益	3,000	33,666,277	33,666,277	33,663,277	1,122,209.23

支 出

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不 用 額 ①－②	執行率 ②／①
		消費税及び地方消費税 を 含 む 額 ②	消費税及び地方消費税 を 含 ま な い 額		
下水道事業費用	2,445,740,000	2,312,959,606	2,220,244,438	132,780,394	94.57
営 業 費 用	2,258,374,000	2,148,997,861	2,075,007,072	109,376,139	95.16
営業外費用	183,936,000	163,724,119	145,021,342	20,211,881	89.01
特 別 損 失	430,000	237,626	216,024	192,374	55.26
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00

◎ 下 水 道 事 業 収 益

本年度の下水道事業収益決算額は 2,470,321,820 円で、予算現額 2,445,740,000 円に対して 101.01%の収入率となり、内訳は、営業収益 858,656,742 円、営業外収益 1,577,998,801 円、特別利益 33,666,277 円である。

ア. 営業収益は 858,656,742 円で、下水道事業収益全体の 34.76%を占め、内訳の主なものは、下水道使用料 681,155,535 円（構成比率 79.33%）、その他の営業収益 148,173,207 円（構成比率 17.26%）などである。

イ. 営業外収益は 1,577,998,801 円で、全体の 63.88%を占め、内訳の主なものは、他会計補助金 392,322,000 円（構成比率 24.86%）、長期前受金戻入 1,158,543,659 円（構成比率 73.42%）などである。

ウ. 特別利益は 33,666,277 円で、全体の 1.36%を占め、すべて過年度損益修正益である。

◎ 下水道事業費用

下水道事業費用決算額は2,312,959,606円で、予算現額2,445,740,000円に対して94.57%の執行率となり、内訳は営業費用2,148,997,861円、営業外費用163,724,119円である。

ア. 営業費用は2,148,997,861円で、下水道事業費用全体の92.91%を占め、内訳の主なものは、管渠費72,369,918円（構成比率3.37%）、処理場費619,668,211円（構成比率28.84%）、浄化槽費51,705,182円（構成比率2.41%）、業務費51,266,240円（構成比率2.39%）、総係費80,177,504円（構成比率3.73%）、減価償却費1,273,042,931円（構成比率59.24%）などである。

イ. 営業外費用は163,724,119円で、全体の7.08%を占め、内訳の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費143,043,011円（構成比率87.37%）、消費税及び地方消費税20,670,000円（構成比率12.62%）などである。

（２） 資本的収入及び支出

収 入

（単位：円・％）

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入	1,311,752,000	990,116,778	989,720,464	△ 321,635,222	75.48
企業債	270,000,000	199,200,000	199,200,000	△ 70,800,000	73.78
他会計補助金	546,786,000	546,786,000	546,786,000	0	100.00
国及び県補助金	436,132,000	207,059,000	207,059,000	△ 229,073,000	47.48
受益者負担金	8,170,000	10,391,200	10,391,200	2,221,200	127.19
工事負担金	27,558,000	4,359,456	3,963,142	△ 23,198,544	15.82
その他の資本的収入	23,106,000	22,321,122	22,321,122	△ 784,878	96.60

支 出

(単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		翌 年 度 繰 越 額 ③	不 用 額 ① - ② - ③	執行率 ②/①
		消費税及び地方消 費税を含む額 ②	消費税及び地方消 費税を含まない額			
資本的支出	1,847,639,000	1,428,263,985	1,386,344,625	324,400,000	94,975,015	77.30
建設改良費	919,566,000	501,158,084	459,238,724	324,400,000	94,007,916	54.50
固定資産購入費	45,000	44,081	44,081	0	919	97.96
企業債償還金	927,073,000	927,061,820	927,061,820	0	11,180	100.00
予 備 費	955,000	0	0	0	955,000	0.00

資本的収入の決算額は 990,116,778 円で、予算現額 1,311,752,000 円に対して 75.48%の収入率となり、内訳の主なものは、企業債 199,200,000 円（構成比率 20.12%）、他会計補助金 546,786,000 円（構成比率 55.22%）、国及び県補助金 207,059,000 円（構成比率 20.91%）などである。

資本的支出の決算額は 1,428,263,985 円、予算現額 1,847,639,000 円に対して 77.30%の執行率である。

内訳は、建設改良費 501,158,084 円（構成比率 35.09%、うち主なものは、委託料 124,186,300 円、工事請負費 335,821,200 円）、企業債償還金 927,061,820 円（構成比率 64.91%）である。

工事請負費の主な事業内容は、公共下水道事業では公共樹の取り出し工事を行った。

次に、農業集落排水事業は、令和 6 年度からの繰越事業として、皮籠・番沢・小田川地区の汚水処理施設の更新工事を行うとともに、小松地区の汚水処理施設の更新工事を行った。

次に、特定地域排水処理事業は、浄化槽設置工事 28 基を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 438,147,207 円は、過年度分損益勘定留保資金 153,883,641 円、当年度損益勘定留保資金 30,740,520 円、建設改良積立金 64,000,000 円、減債積立金 148,000,000 円、当年度分消費税資本的収支調整額 41,523,046 円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

(単位:円【税込】・%)

区分 科目		令和7年度		令和6年度		比較増減額 (A)－(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
	企業債	199,200,000	20.12	220,300,000	16.35	△ 21,100,000	90.42
	他会計負担金	0	0.00	0	0.00	0	—
	他会計補助金	546,786,000	55.22	891,039,000	66.14	△ 344,253,000	61.36
	国及び県補助金	207,059,000	20.91	149,201,000	11.07	57,858,000	138.78
	受益者負担金 及び分担金	10,391,200	1.05	37,695,750	2.80	△ 27,304,550	27.57
	工事負担金	4,359,456	0.44	22,501,620	1.67	△ 18,142,164	19.37
	その他資本的収入	22,321,122	2.25	26,507,223	1.97	△ 4,186,101	84.21
	資本的収入合計	990,116,778	100.00	1,347,244,593	100.00	△ 357,127,815	73.49
	建設改良費	501,158,084	35.09	425,403,609	30.05	75,754,475	117.81
	固定資産購入費	44,081	0.00	0	0.00	44,081	皆増
	企業債償還金	927,061,820	64.91	990,412,695	69.95	△ 63,350,875	93.60
	資本的支出合計	1,428,263,985	100.00	1,415,816,304	100.00	12,447,681	100.88
	差引収支不足額	438,147,207	—	68,571,711	—	369,575,496	638.96

補てん財源明細書

減債積立金	148,000,000	33.78	0	0.00	148,000,000	皆増
過年度分損益 勘定留保資金	153,883,641	35.12	35,665,113	52.01	118,218,528	431.47
当年度分損益 勘定留保資金	30,740,520	7.02	0	0.00	30,740,520	皆増
当年度分消費税 資本的収支調整額	41,523,046	9.48	32,906,598	47.99	8,616,448	126.18
建設改良積立金	64,000,000	14.61	0	0.00	64,000,000	皆増
合計	438,147,207	100.00	68,571,711	100.00	369,575,496	638.96

2 予算に定められた業務の予定量と実績

- ・ 業務の予定量と実績は、下記のとおりである。

(単位:戸・m³・円【税込】・%)

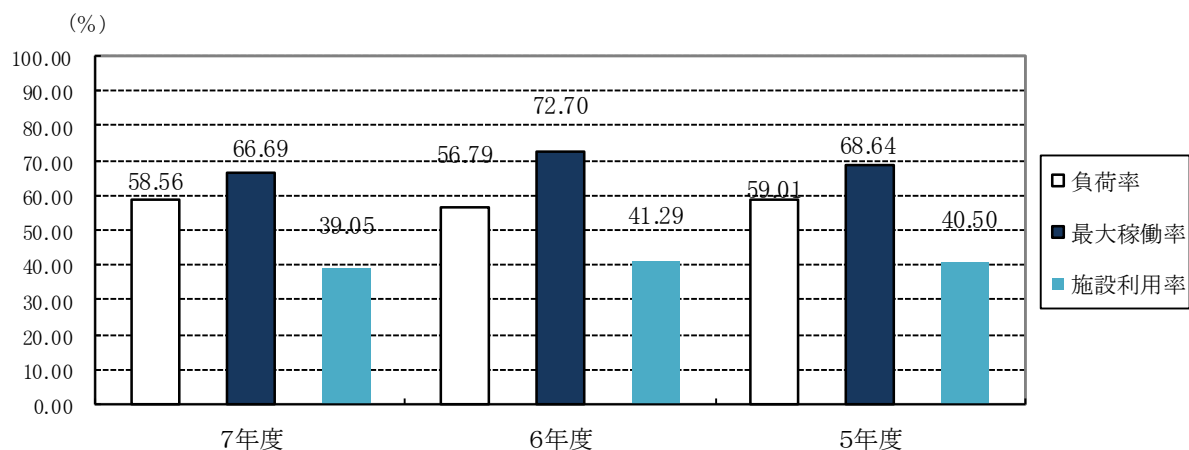
区 分	予 定	実 績	実 績 率
水 洗 化 戸 数	19,042	19,252	101.10
年 間 総 処 理 水 量	5,034,015	4,710,391	93.57
1 日 平 均 処 理 水 量	13,791	12,905	93.58
主 な 建 設 事 業 の 概 要 、 工 事	208,871,000	335,821,200	160.78

3 施設の利用状況

- ・ 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位: m³・%)

区分 年度	1日処理 能力 (A)	1日最大 処理水量 (B)	1日平均 処理水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (B)	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ (A)	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$ (A)
7年度	33,046	22,038	12,905	58.56	66.69	39.05
6年度	32,848	23,881	13,561	56.79	72.70	41.29
5年度	32,754	22,482	13,266	59.01	68.64	40.50



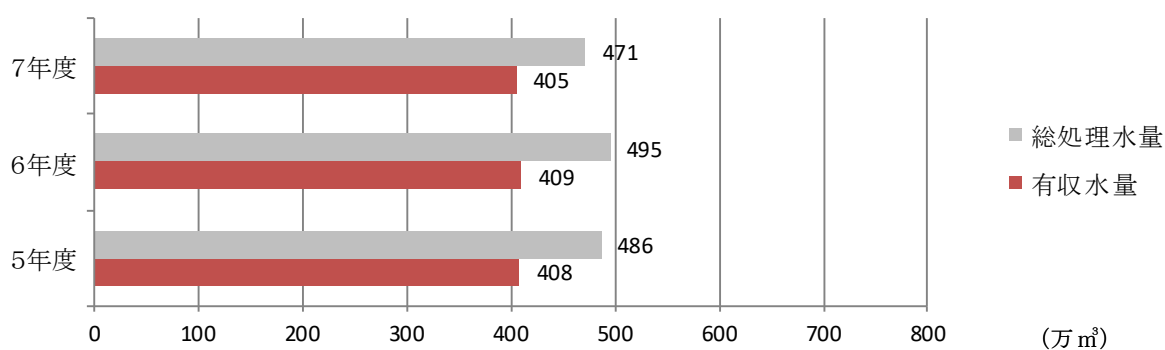
1日処理能力 33,046 m³に対して、1日最大処理水量は 22,038 m³、1日平均処理水量は 12,905 m³である。また、負荷率は 58.56%、最大稼働率は 66.69%、施設利用率は 39.05%となっている。

- ・ 処理効率性は、下記のとおりである。

(単位: $\text{m}^3 \cdot \%$)

区分 年度	総処理水量 (A)	指 数 (5年度=100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	不明水量 (D)	不明率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
7年度	4,710,391	97.01	4,048,195	85.94	662,196	14.06
6年度	4,949,894	101.95	4,090,233	82.63	859,661	17.37
5年度	4,855,389	100.00	4,076,639	83.96	778,750	16.04

※表記では、流入下水量のうち有収水量以外の下水量を不明水量としている。



総処理水量は 4,710,391 m^3 であった。このうち、有収水量は 4,048,195 m^3 で、有収率は 85.94% であった。

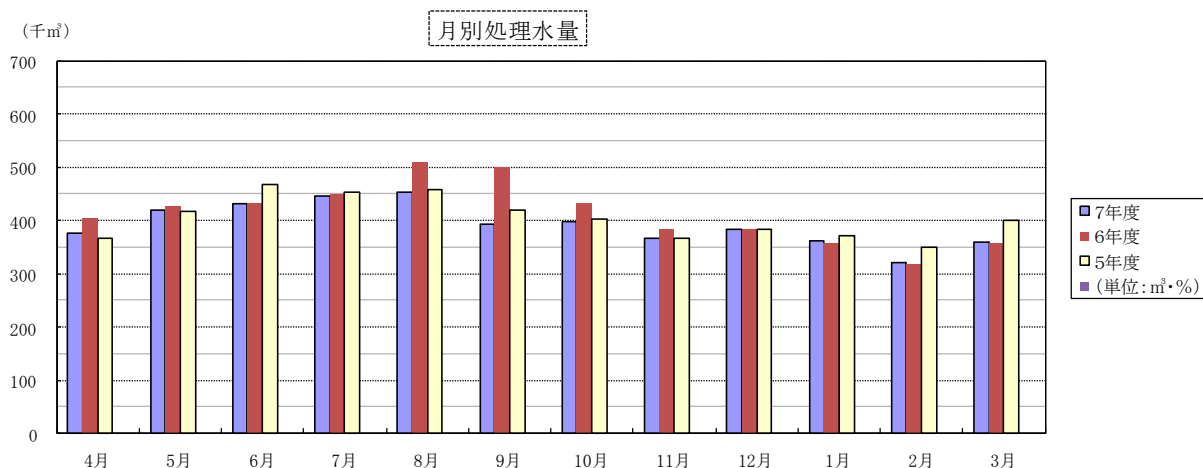
また、不明水量は 662,196 m^3 (不明率 14.06%) となっている。

- ・ 月別処理量は、下記のとおりである。

月別汚水処理量

(単位: 千 m^3)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7年度	376	420	431	447	454	394	398	367	383	362	320	358	4,710
6年度	404	427	431	449	508	499	432	384	384	356	319	357	4,950
5年度	367	417	467	452	459	419	403	367	384	371	350	399	4,855



- ・ 接続人口、接続戸数、処理水量は、下記のとおりである。

区分 年度	接続人口	接続戸数	有収水量	指 数 (5年度=100)			1人当たり年間 処 理 水 量	1人当たり1日 平均処理水量
				接続人口	接続戸数	有収水量		
	人	戸	m^3	%	%	%	m^3	ℓ
7年度	47,649	19,252	4,048,195	99.72	101.37	99.30	84.96	232.76
6年度	47,652	19,176	4,090,233	99.73	100.97	100.33	85.84	235.17
5年度	47,781	18,992	4,076,639	100.00	100.00	100.00	85.32	233.11

接続人口は、47,649人で、令和5年度を100とした指数で99.72%と減少しており、また、接続戸数は、19,252戸で指数101.37%と増加しており、有収水量は、4,048,195 m^3 で指数99.30%と減少している。

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位:円【税抜】・%)

区 分 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	令和5年度
総 収 益	金 額	2,379,848,607	2,394,463,426	2,441,243,806
	対 前 年 度 比	99.39	98.08	-
総 費 用	金 額	2,220,244,438	2,200,304,361	2,215,558,601
	対 前 年 度 比	100.91	99.31	-
損 益	金 額	159,604,169	194,159,065	225,685,205
	対 前 年 度 比	82.20	86.03	-

本年度の経営成績は、総収益 2,379,848,607 円に対し、総費用 2,200,244,438 円で、差引 159,604,169 円の純利益となっている。

決算審査資料 2「比較損益計算書」のとおり、収益の部では営業収益が 783,308,504 円で全体の 32.91%を占め、営業外収益で 1,562,873,826 円 (65.67%)、特別利益で 33,666,277 円 (1.41%) となっている。

また、費用の部では、営業費用が 2,075,007,072 円で全体の 93.46%を占め、営業外費用 145,021,342 円 (6.53%) となっている。

(2) 経営指標

(単位:%)

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	5年度	算 式
総 資 本 利 益 率	0.35	0.45	0.60	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	37.75	36.66	37.60	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	107.19	108.82	110.19	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

上記 (決算審査資料 6「経営分析比較表」に再掲) のとおり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である総資本利益率は 0.35%である。

また、営業収益対営業費用比率は 37.75%であり、総収益対総費用比率は 107.19%である。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

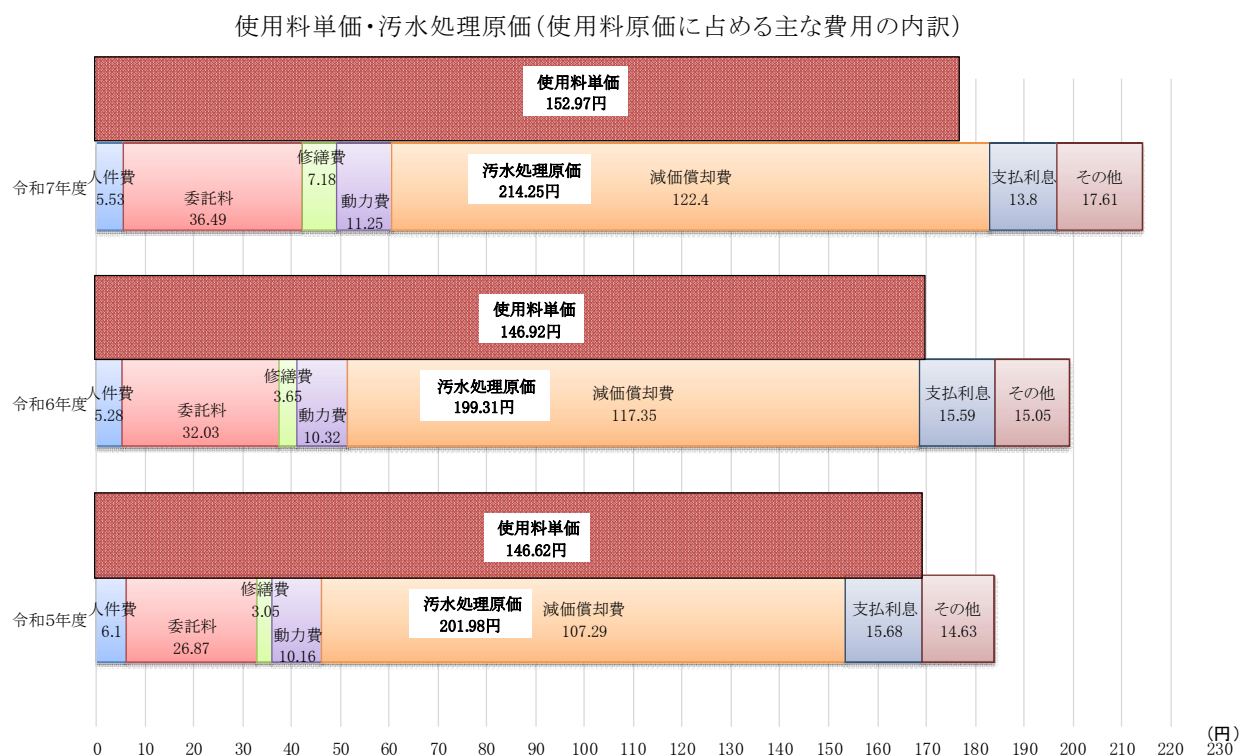
有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

(単位:円【税抜】)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
使 用 料 単 価 (A)	152.97	146.92	146.62
汚 水 処 理 原 価 (B)	214.25	199.31	201.98
汚 水 処 理 利 益 (A)-(B)	△ 61.28	△ 52.39	△ 55.36

上記（決算審査資料1「業務実績表」に再掲）のとおり、使用料単価（下水道使用料／有収水量）は、1 m³当たり 152.97 円、汚水処理原価（汚水処理費※／有収水量）は、1 m³当たり 214.25 円、差引き汚水処理利益は、1 m³当たり△61.28 円となっている。

※ 汚水処理費＝維持管理経費＋資本費



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位: m³・円【税抜】・人)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	674,699	818,047	815,328
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	130,551,417	149,810,854	153,535,045
職 員 1 人 当 たり 接 続 人 口	7,942	9,530	9,556
平 均 給 与	6,063,399	6,424,115	6,017,814

上記（決算審査資料1「業務実績表」に再掲）のとおり、本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり有収水量は674,699 m³、職員1人当たり営業収益は130,551,417円となっている。

また、職員1人当たり接続人口は7,942人、平均給与は6,063,399円となっている。（所属職員11人中、損益勘定所属職員6人）

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円【税抜】・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	34,986,247,502	97.95	35,782,456,511	97.43	36,650,728,066	97.99
流動資産	732,016,562	2.05	941,997,645	2.57	749,929,691	2.01
資 産 合 計	35,718,264,064	100.00	36,724,454,156	100.00	37,400,657,757	100.00

固定負債	8,452,506,053	23.66	9,149,347,402	24.91	9,852,242,618	26.34
流動負債	1,070,019,888	3.00	1,145,395,712	3.12	1,238,840,302	3.31
繰延収益	25,031,818,421	70.08	25,425,395,509	69.23	25,499,418,369	68.18
負 債 合 計	34,554,344,362	96.74	35,720,138,623	97.27	36,590,501,289	97.83
自己資本金	105,046,216	0.29	105,046,216	0.29	105,046,216	0.28
出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
資 本 金	105,046,216	0.29	105,046,216	0.29	105,046,216	0.28
資本剰余金	187,429,182	0.52	187,429,182	0.51	187,429,182	0.50
利益剰余金	871,444,304	2.44	711,840,135	1.94	517,681,070	1.38
剰 余 金	1,058,873,486	2.96	899,269,317	2.45	705,110,252	1.89
資 本 合 計	1,163,919,702	3.26	1,004,315,533	2.73	810,156,468	2.17
負債・資本合計	35,718,264,064	100.00	36,724,454,156	100.00	37,400,657,757	100.00

本年度における資産、負債及び資本の状況は、上記（決算審査資料3「比較貸借対照表」に再掲）のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は35,718,264,064円である。

その内、固定資産は34,986,247,502円で、資産総額に占める割合は97.95%となっており、流動資産は732,016,562円で、資産総額に占める割合は2.05%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は35,718,264,064円である。

ア. 負債

負債合計は 34,554,344,362 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 96.74% となっている。

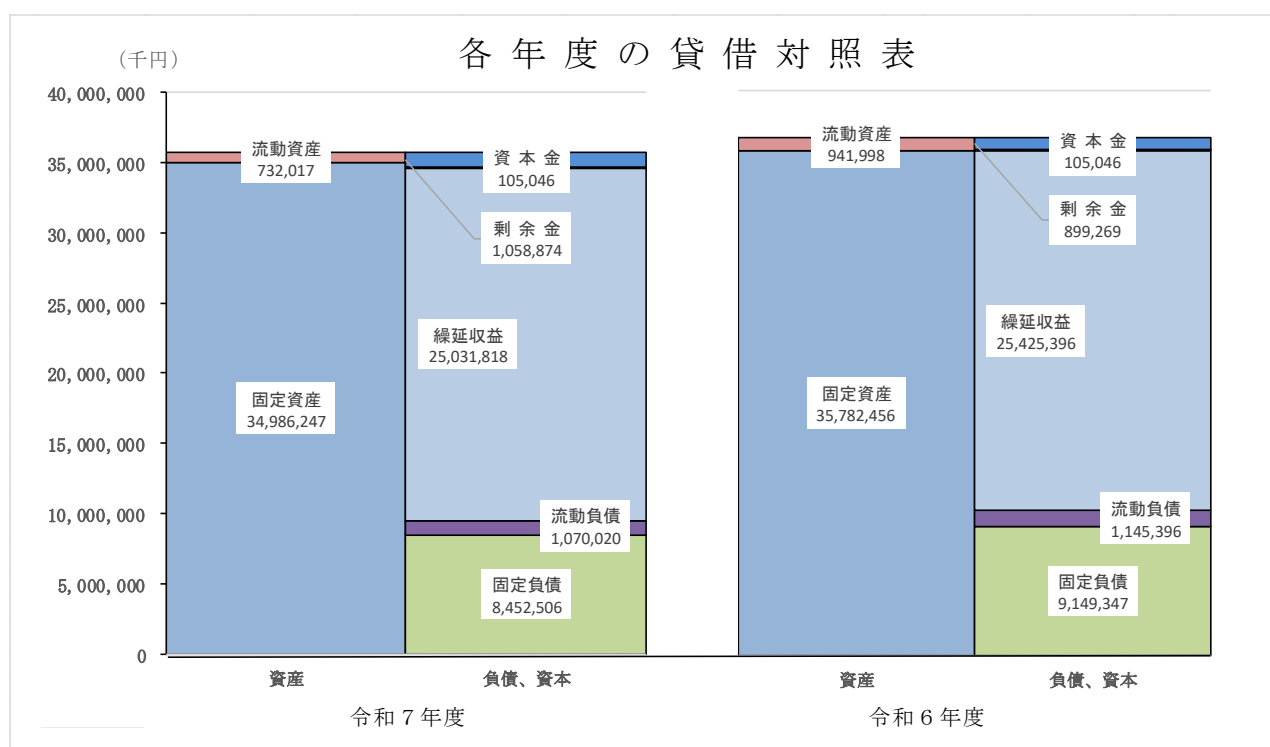
内訳は、固定負債 8,452,506,053 円（構成比率 23.66%）、流動負債 1,070,019,888 円（構成比率 3.00%）、繰延収益 25,031,818,421 円（構成比率 70.08%）である。

イ. 資本

資本金合計は 1,163,919,702 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 3.26% となっている。

資本金は 105,046,216 円（構成比率 0.29%）で、すべて自己資本金である。

剰余金は 1,058,873,486 円（構成比率 2.96%）で、その内訳は、資本剰余金 187,429,182 円（構成比率 0.52%）、利益剰余金 871,444,304 円（構成比率 2.44%）である。



(3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

☆白河市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円【税抜】)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	159,604,169	194,159,065	△ 34,554,896
減価償却費	1,273,042,931	1,279,748,965	△ 6,706,034
長期前受金戻入額	△ 1,158,543,659	△ 1,166,142,608	7,598,949
上記以外の現金収入を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金支出を伴わない支出	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	143,043,011	156,051,732	△ 13,008,721
固定資産除去損	648,883	0	648,883
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,059,371	13,361,657	△ 25,421,028
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,855,254	△ 74,888,029	71,032,775
引当金の増減額(△は減少)	△ 4,092,000	13,085,112	△ 17,177,112
前払金の増加額(△は増加)	68,101,000	△ 97,710,000	165,811,000
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他前受金の増額	△ 35,545,000	35,545,000	△ 71,090,000
その他流動負債の増加額	△ 863,099	30,806	△ 893,905
小 計	429,481,611	353,241,700	76,239,911
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 143,043,011	△ 156,051,732	13,008,721
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	286,438,600	197,189,968	89,248,632

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 412,791,607	△ 390,451,410	△ 22,340,197
国庫補助金等による収入	678,830,571	1,071,093,748	△ 392,263,177
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 46,491,198	0	△ 46,491,198
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	219,547,766	680,642,338	△ 461,094,572

財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	199,200,000	220,300,000	△ 21,100,000
企業債の償還による支出	△ 927,061,820	△ 990,412,695	63,350,875
出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 727,861,820	△ 770,112,695	42,250,875

資金増加(減少) 額 ④(①+②+③)	△ 221,875,454	107,719,611	△ 329,595,065
資金期首残高 ⑤	771,731,162	664,011,551	107,719,611
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	549,855,708	771,731,162	△ 221,875,454

※間接法により作成

業務活動によるキャッシュ・フローは218,502,600円、投資活動によるキャッシュ・フローは287,483,766円、財務活動によるキャッシュ・フローは△727,861,820円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は221,875,454円減少し、資金期末残高は549,855,708円となっている。

財 務 比 率

(単位: %)

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	5年度	算 式
流 動 比 率	68.41	82.24	60.53	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	73.34	71.97	70.35	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	100.98	100.57	101.35	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は68.41%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は73.34%であり、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は100.98%である。

6 下水道料金の収入状況

下水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位: 円【税込】・%)

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	681,155,535	615,277,507	0	65,878,028	90.33
過 年 度 分	73,581,272	65,019,857	363,710	8,197,705	88.36
合 計	754,736,807	680,297,364	363,710	74,075,733	90.14

下水道料金の収納率は、現年度分90.33%、過年度分88.36%で、年度末における収入未済額は74,075,733円である。

欠損処分は119件363,710円で、行方不明及び死亡等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

以上が、令和7年度白河市公共下水道事業会計決算審査の概要である。ここに総括的な意見を付して本審査の結びとする。

(1) 業務実績について

本市が経営する下水道事業は（「公共下水道事業（※1）（平成5年度）」、「農業集落排水事業（※2）（昭和58年度）」、「特定地域生活排水処理事業（※3）（平成16年度）」）が、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全、浸水防除など市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインの一つとして供用開始された。このような考えのもとで、昨今の少子高齢化や施設の老朽化などの厳しい現状から持続可能な下水道事業を安定的に経営するため「白河市下水道事業経営戦略」が策定され、収入の確保と支出の抑制により経営の健全化に努めるなどの事項が示されている。これらの方針に沿って7年度は、公共枿の取り出し工事、農業集落排水事業として令和6年からの繰越事業となっている皮籠・番沢・小田川地区汚水処理施設の更新工事や小松地区の汚水処理施設更新工事などを行った。

令和7年度の業務実績は、処理区域内人口（※4）51,556人で前年度に比べ430人減少している。これは主に少子高齢化、他市町村への人口流出による行政区域内全体の人口減が要因である。行政区域内の人口減少により、下水道の使用料収入が減少し、自治体の財政圧迫や効率的な維持管理が課題となっている。普及率（※5）は前年度を0.47%上回る92.06%、水洗化率（※6）も前年度を0.76%上回る92.42%となった。特に水洗化率の向上は、下水道使用料収入の増加に資するだけでなく受益者負担の公平性の点からも望ましい。公共用水域の水質保全に直結する指標であり、処理区域内の未接続者に対して接続を促し水洗化促進に向けた対策を引き続き講じられたい。

使用料の基となる有収率（※7）は、前年度に比べ3.31%減の85.94%となっている。

(2) 経営状況について

加速する人口減少や節水意識の向上による下水道使用料収入の減少に加え、施設、設備の老朽化に伴う修繕費、更新改築費の増大により、年々厳しさを増している中、令和7年10月に料金改定を行った。

経営面では、収益的収支（※8）（収入2,379,848,607円（税込2,470,321,820円）に対し、支出2,220,244,438円（税込2,312,959,606円）になり、159,604,169円の純利益が計上されているものの、地方公営企業の経営に要する経費は、その経営に伴う収入をもって充てる「独立採算制」（※9）が原則とされている。今後は、料金値上げの効果を注視するとともに、常に収支の均衡を念頭に置きながら、安定した財政運営に基づく下水道事業の経営を行っていただきたい。

下水道事業の経営状況は、総務省の経営比較分析表（※10）などで用いられる指標で経常収支比率（※11）、施設の状況を表す「有収率」などで評価される。これらの点から経営状況を見ていく。経常収支比率は前年度に比べ1.82%減の105.68%となり、維持管理費や支払利息などの費用を料金収入や公費負担で十分に回収できている状況にある。しかし、一般会計からの補助金で賄っていることから、少しでも一般会計からの補助金を減らす努力（コスト削減）が必要である。また、上記の業務実績で上げた有収率はその率が高いほど雨水などの不明水（※12）が少なく、効率的に施設が稼働していることを示す。有収率を向上させることで処理した汚水のうち、下水道使用料として収入になった水量の割合が増え、無駄な処理水が減り使用料収入が増加するため、事業の財政基盤が強化される。また、雨水や地下水などの本来処理しなくてよい水が下水道管に紛れ込

む量が減り、無駄な電力や薬剤費の削減につながる。そのためには、処理区域内であっても、未接続の世帯や事業所が存在する。これらを公共下水道へ接続させることで、確実な有収水量の増加が見込める。加えて、下水処理場に流入する水量の中で、使用料徴収の対象外となる不明水を雨水と汚水が混入箇所を調査・特定し、適正な接続へ改修するなど結果として実質的な有収率が改善される。有収率の向上に積極的に取り組むよう望むものである

(3) 今後について

本市では、平成5年度に公共下水道が供用開始され、現在は面的整備が終わったところである。一方で、人口減少などにより使用料収入の確保も厳しい中、近年、地震や集中豪雨などの自然災害が多発化・激甚化しており、その対策は本市においても避けることのできない課題である。また、各地で老朽化した下水道管渠の腐食が原因の一つとなり道路陥没事故が発生したが、本市においても現在供用している管渠は今後さらに老朽化が見込まれる。市民の安心な暮らしを支えるため、地震対策、浸水対策及び老朽化対策などの施策を着実に進めていく必要がある。そのような中で令和8年度から17年度までの10年間を視野に「白河市下水道事業経営戦略」が示され、経営強化に取り組むとしている。

下水道事業は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全のために必要不可欠な施設である、施設の長寿命化が図られるよう施設管理の徹底と適切な維持管理を行い、効率的な運営と収入の確保により一般会計繰入金額の縮減に向け、更なる経営の健全化を図り。安定的な事業運営に努めていきたい。

- ※1 **公共下水道事業** 市町村などが浸水防除、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を目的として主に市街地の下水を排除・処理する施設を整備・運営する事業
- ※2 **農業集落排水事業** 農林水産省が所管する事業で農業振興地域の集落を対象に、家庭のトイレや台所などから出る生活排水を集めて浄化し、農業用水路や川に戻すことで農村の生活環境を改善し水質保全を目的とした事業
- ※3 **特定地域生活排水処理事業** 下水道の整備が困難な地域で市町村が主体となって合併処理浄化槽の設置や維持管理を支援または代行する事業。
- ※4 **処理区域内人口** 行政区域内のうち、下水道の供用が開始されて利用できる区域に実際に居住している人口
- ※5 **下水道普及率** 行政区域内の総人口のうち、下水道を利用できる環境が整っている人の割合を示す指標
- ※6 **下水道水洗化率** 下水道が整備されて利用できる区域に住んでいる人のうち、実際に下水道（水洗トイレや生活排水）に接続して利用している人の割合
- ※7 **下水道有収率** 下水道処理施設で処理した全汚水量のうち、下水道使用料の徴収対象となった水量が占める割合
- ※8 **収益的収支** 下水道事業における日々の運営や維持管理にかかる「収益（収入）」と「費用（支出）」の収支。主にその年の事業経営の成績を表す
- ※9 **独立採算制** 自治体が運営する下水道事業の経営において、その運営にかかる費用を原則として「利用者から徴収する下水道使用料」などの事業収入でまかなう仕組みのこと。税金に頼らず、自立した経営を行うことを基本とする
- ※10 **経営比較分析表** 自治体が運営する水道、下水道などの**公営企業**の経営状況を「見える化」するため総務省が定めた分析ツール

- ※11 **経常収支比率** 料金収入や国の補助金等の収益で、維持管理費や利息などの費用をどの程度賄えているかを示す健全性指標。数値が高いほど経営が安定
- ※12 **不明水** 本来流れるべき生活排水（汚水）や雨水以外の、由来が特定できない水。主に老朽化した下水管のひび割れやマンホールの隙間から地下水が染み込んだり、雨水管の誤接続によって流れ込んだりする水

決 算 審 查 資 料

1		業 務 実 績 表
2		比 較 損 益 計 算 書
3		比 較 貸 借 対 照 表
4		収 益 節 別 明 細 書
5		費 用 節 別 明 細 書
6		經 営 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

(税抜)

項 目		令和7年度(A)	令和6年度(B)	令和5年度	比較増減(A)-(B)
行政区域内人口 ① (人)		56,003	56,762	57,439	△ 759
処理区域内人口 ② (人)		51,556	51,986	51,835	△ 430
現在継続人口 ③ (人)		47,649	47,652	47,781	△ 3
接 続 戸 数 (戸)		19,252	19,176	18,992	76
普 及 率 (%)	②/①×100	92.06	91.59	90.24	0.47
水 洗 化 率 (%)	③/②×100	92.42	91.66	92.18	0.76
管 渠 延 長 (km)		413	413	412	0
市町村設置型浄化槽管理数 (基)		900	865	863	35
処 理 能 力 (m ³ /日)		33,046	32,848	32,754	198
年間総処理水量 (m ³)		4,710,391	4,949,894	4,855,389	△ 239,503
年間総有収水量 (m ³)		4,048,195	4,090,233	4,076,639	△ 42,038
有 収 率 (%)		85.94	82.63	83.96	3.31
1日最大処理水量 (m ³)		22,038	23,881	22,482	△ 1,843
1日平均処理水量 (m ³)		12,905	13,561	13,266	△ 656
1人1日最大処理水量 (ℓ)		463	501	471	△ 38
1人1日平均処理水量 (ℓ)		271	285	277	△ 14
総 職 員 数 (人)		11	10	10	1
損益勘定所属職員 (人)		6	5	5	1
資本勘定所属職員 (人)		5	5	5	0
施 設 利 用 率 (%)		39.05	41.29	40.61	△ 2.24
負 荷 率 (%)		58.56	56.79	59.01	1.77
最 大 稼 働 率 (%)		66.69	72.70	68.83	△ 6.01
固定資産使用効率 (m ³ /万円)		1.35	1.39	1.33	△ 0.04
使 用 料 単 価 (円)		152.97	146.92	146.62	6.05
汚 水 処 理 原 価 (円)		214.25	199.31	201.98	14.94
職員1人当たり継続人口 (人)		7,942	9,530	9,556	△ 1,588
職員1人当たり有収水量 (m ³)		674,699	818,047	815,328	△ 143,348
職員1人当たり営業収益 (円)		130,551,417	149,810,854	153,535,045	△ 19,259,437
職員1人当たり有形固定資産 (千円)		3,170,465	3,571,312	3,657,669	△ 400,847

(注) 行政・処理区域内人口 …… 年度末の住民基本台帳人口

比 較 損 益

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
下水道使用料	619,261,770	26.02	600,944,140	25.10	18,317,630	103.05
他会計負担金	29,328,000	1.23	29,608,000	1.24	△ 280,000	99.05
その他の営業収 益	134,718,734	5.66	118,502,131	4.95	16,216,603	113.68
小 計	783,308,504	32.91	749,054,271	31.28	34,254,233	104.57
2.営業外収益						
他会計補助金	392,322,000	16.49	436,582,000	18.23	△ 44,260,000	89.86
国庫補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
長期前受金戻入	1,158,543,659	48.68	1,166,142,608	48.70	△ 7,598,949	99.35
雑 収 益	12,008,167	0.50	13,727,163	0.57	△ 1,718,996	87.48
小 計	1,562,873,826	65.67	1,616,451,771	67.51	△ 53,577,945	96.69
3.特別利益						
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益 修正益	33,666,277	1.41	28,957,384	1.21	4,708,893	116.26
小 計	33,666,277	1.41	28,957,384	1.21	4,708,893	116.26
収 益 合 計	2,379,848,607	100.00	2,394,463,426	100.00	△ 14,614,819	99.39

計 算 書

(単位:円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
管 渠 費	65,803,500	2.96	51,162,970	2.33	14,640,530	128.62
処 理 場 費	562,813,473	25.35	554,763,328	25.21	8,050,145	101.45
浄 化 槽 費	47,503,984	2.14	45,327,984	2.06	2,176,000	104.80
業 務 費	46,605,674	2.10	40,353,910	1.83	6,251,764	115.49
水洗化普及費	118,629	0.01	240,000	0.01	△ 121,371	49.43
総 係 費	78,469,998	3.53	71,402,984	3.25	7,067,014	109.90
減 価 償 却 費	1,273,042,931	57.34	1,279,748,965	58.16	△ 6,706,034	99.48
資 産 減 耗 費	648,883	0.03	0	0.00	648,883	皆増
小 計	2,075,007,072	93.46	2,043,000,141	92.85	32,006,931	101.57
2.営業外費用						
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	143,043,011	6.44	156,051,732	7.09	△ 13,008,721	91.66
消費税及び地方消 費 税	0	0.00	0	0.00	0	—
その他営業外費用	1,978,331	0.09	1,252,488	0.06	725,843	157.95
小 計	145,021,342	6.53	157,304,220	7.15	△ 12,282,878	92.19
3.特別損失						
過 年 度 損 益 修 正 損	216,024	0.01	0	0.00	216,024	皆増
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
小 計	216,024	0.01	0	0.00	216,024	皆増
費 用 合 計	2,220,244,438	100.00	2,200,304,361	100.00	19,940,077	100.91
差 引 当 年 度 純 利 益	159,604,169		194,159,065		△ 34,554,896	82.20

比 較 貸 借

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	34,986,247,502	97.95	35,782,456,511	97.43	△ 796,209,009	97.77
(1) 有形固定資産	34,875,117,727	97.64	35,713,116,151	97.25	△ 837,998,424	97.65
土 地	300,165,128	0.84	300,119,810	0.82	45,318	100.02
建 物	1,320,794,087	3.70	1,375,258,527	3.74	△ 54,464,440	96.04
構 築 物	30,616,825,212	85.72	31,642,463,349	86.16	△ 1,025,638,137	96.76
機械及び装置	2,323,834,648	6.51	1,925,251,002	5.24	398,583,646	120.70
車 両 運 搬 具	200,529	0.00	200,529	0.00	0	100.00
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	13,508,456	0.04	15,415,766	0.04	△ 1,907,310	87.63
建 設 仮 勘 定	299,789,667	0.84	454,407,168	1.24	△ 154,617,501	65.97
(2) 無形固定資産	111,029,775	0.31	69,240,360	0.19	41,789,415	160.35
施 設 利 用 権	64,538,577	0.18	69,240,360	0.19	△ 4,701,783	93.21
そ の 他 無形固定資産	46,491,198	0.13	0	0.00	46,491,198	皆増
(3) 投資その他の資産	100,000	0.00	100,000	0.00	0	100.00
出 資 金	100,000	0.00	100,000	0.00	0	100.00
2.流動資産	732,016,562	2.05	941,997,645	2.57	△ 209,981,083	77.71
(1) 現 金 預 金	549,855,708	1.54	771,731,162	2.10	△ 221,875,454	71.25
(2) 未 収 金	152,551,854	0.43	72,556,483	0.20	79,995,371	210.25
(3) 前 払 金	29,609,000	0.08	97,710,000	0.27	△ 68,101,000	30.30
資 産 合 計	35,718,264,064	100.00	36,724,454,156	100.00	△ 1,006,190,092	97.26

対 照 表

(単位:円【税抜】・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	8,452,506,053	23.66	9,149,347,402	24.91	△ 696,841,349	92.38
(1) 企 業 債	8,430,195,485	23.60	9,131,844,834	24.87	△ 701,649,349	92.32
(2) 引 当 金	22,310,568	0.06	17,502,568	0.05	4,808,000	127.47
2.流動負債	1,070,019,888	3.00	1,145,395,712	3.12	△ 75,375,824	93.42
(1) 企 業 債	900,859,594	2.52	927,072,065	2.52	△ 26,212,471	97.17
(2) 未 払 金	161,546,854	0.45	165,402,108	0.45	△ 3,855,254	97.67
(3) 前 受 金	0	0.00	35,545,000	0.10	△ 35,545,000	皆減
(4) 引 当 金	7,220,000	0.02	16,120,000	0.04	△ 8,900,000	44.79
(5) そ の 他 流 動 負 債	393,440	0.00	1,256,539	0.00	△ 863,099	31.31
3.繰延収益	25,031,818,421	70.08	25,425,395,509	69.23	△ 393,577,088	98.45
(1) 長 期 前 受 金	24,657,301,098	69.03	24,960,828,123	67.97	△ 303,527,025	98.78
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	374,517,323	1.05	464,567,386	1.27	△ 90,050,063	80.62
負 債 合 計	34,554,344,362	96.74	35,720,138,623	97.27	△ 1,165,794,261	96.74
資本の部						
1.資本金	105,046,216	0.29	105,046,216	0.29	0	100.00
(1) 自 己 資 本 金	105,046,216	0.29	105,046,216	0.29	0	100.00
2.剰余金	1,058,873,486	2.96	899,269,317	2.45	159,604,169	117.75
(1) 資 本 剰 余 金	187,429,182	0.52	187,429,182	0.51	0	100.00
国 県 補 助 金	148,425,208	0.42	148,425,208	0.40	0	100.00
工 事 負 担 金	0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	39,003,974	0.11	39,003,974	0.11	0	100.00
(2) 利 益 剰 余 金	871,444,304	2.44	711,840,135	1.94	159,604,169	122.42
減 債 積 立 金	92,000,000	0.26	130,000,000	0.35	△ 38,000,000	70.77
建 設 改 良 積 立 金	353,000,000	0.99	337,000,000	0.92	16,000,000	104.75
当年度未処分 利 益 剰 余 金	426,444,304	1.19	244,840,135	0.67	181,604,169	174.17
資 本 合 計	1,163,919,702	3.26	1,004,315,533	2.73	159,604,169	115.89
負債・資本合計	35,718,264,064	100.00	36,724,454,156	100.00	△ 1,006,190,092	97.26

収 益 節 別

科 目 \ 区 分	令和7年度		
	金 額 (A)	構成比率	前年度に対する 比率 (A)/(B)
営 業 収 益	783,308,504	32.91	104.57
下 水 道 使 用 料	619,261,770	26.02	103.05
下 水 道 使 用 料	619,261,770	26.02	103.05
他 会 計 負 担 金	29,328,000	1.23	99.05
雨 水 処 理 負 担 金	29,328,000	1.23	99.05
そ の 他 の 営 業 収 益	134,718,734	5.66	113.68
手 数 料	174,000	0.01	217.50
共同利用施設維持管理負担金	134,544,734	5.65	113.61
営 業 外 収 益	1,562,873,826	65.67	96.69
他 会 計 補 助 金	392,322,000	16.49	89.86
汚 水 処 理 補 助 金	392,322,000	16.49	89.86
国 庫 補 助 金	0	0.00	—
国 庫 補 助 金	0	0.00	—
長 期 前 受 金 戻 入	1,158,543,659	48.68	99.35
国 庫 補 助 金	243,560,103	10.23	98.77
県 補 助 金	253,816,766	10.67	98.84
受益者負担金及び分担金	33,594,720	1.41	100.03
工 事 負 担 金	9,963,474	0.42	99.59
受 贈 財 産 評 価 額	28,572,887	1.20	101.34
そ の 他 長 期 前 受 金	589,035,709	24.75	99.67
消費税及び地方消費税還付金	0	0.00	—
消費税及び地方消費税還付金	0	0.00	—
雑 収 益	12,008,167	0.50	87.48
行 政 財 産 使 用 料	0	0.00	—
自動販売機設置実費徴収金	0	0.00	—
共同利用施設建設負担金	4,167,906	0.18	78.97
原子力賠償損害賠償金	0	0.00	—
そ の 他 雑 収 益	7,740,261	0.33	92.66
福島県下水道公社助成金	100,000	0.00	104.50
特 別 利 益	33,666,277	1.41	116.26
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0.00	—
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0.00	—
過年度分損益修正益	33,666,277	1.41	116.26
過年度分損益修正益	33,666,277	1.41	116.26
合 計	2,379,848,607	100.00	99.39

明 細 書

(単位 円【税抜】・%)

令和6年度			令和5年度		
金 額 (B)	構成比率	前年度に対する 比率 (B)/(C)	金 額 (C)	構成比率	4年度に 対する 比率
749,054,271	31.28	97.57	767,675,223	31.45	105.80
600,944,140	25.10	100.54	597,707,613	24.48	100.69
600,944,140	25.10	100.54	597,707,613	24.48	100.69
29,608,000	1.24	98.92	29,932,000	1.23	96.50
29,608,000	1.24	98.92	29,932,000	1.23	96.50
118,502,131	4.95	84.62	140,035,610	5.74	138.64
80,000	0.00	37.21	215,000	0.01	311.59
118,422,131	4.95	84.70	139,820,610	5.73	138.52
1,616,451,771	67.51	96.61	1,673,138,001	68.54	102.31
436,582,000	18.23	91.79	475,614,000	19.48	109.89
436,582,000	18.23	91.79	475,614,000	19.48	109.89
0	0.00	—	0	0.00	皆減
0	0.00	—	0	0.00	皆減
1,166,142,608	48.70	98.30	1,186,309,154	48.59	99.50
246,598,685	10.30	96.64	255,185,311	10.45	99.81
256,788,339	10.72	96.76	265,399,646	10.87	96.80
33,585,126	1.40	100.20	33,516,706	1.37	101.82
10,004,026	0.42	99.01	10,104,043	0.41	99.81
28,194,419	1.18	101.45	27,791,363	1.14	104.38
590,972,013	24.68	99.44	594,312,085	24.34	100.26
0	0.00	—	0	0.00	—
0	0.00	—	0	0.00	—
13,727,163	0.57	122.40	11,214,847	0.46	109.43
0	0.00	—	0	0.00	—
0	0.00	—	0	0.00	—
5,277,889	0.22	102.76	5,136,262	0.21	92.21
0	0.00	—	0	0.00	—
8,353,583	0.35	137.43	6,078,585	0.25	129.94
95,691	0.00	皆増	0	0.00	—
28,957,384	1.21	6,725.17	430,582	0.02	9,281.78
0	0.00	—	0	0.00	—
0	0.00	—	0	0.00	—
28,957,384	1.21	6,725.17	430,582	0.02	9,281.78
28,957,384	1.21	6,725.17	430,582	0.02	9,281.78
2,394,463,426	100.00	98.08	2,441,243,806	100.00	103.39

費用節別明細書

区 分 科 目		令和7年度		令和6年度		比 較 増 減 (A)－(B)	(単位 円【税抜】・%) 前年度に 対する比率 (A)／(B)
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1. 人 件 費		57,243,255	2.58	58,249,248	2.65	△ 1,005,993	98.27
(1) 直接人件費		43,345,277	1.95	38,725,300	1.76	4,619,977	111.93
報 酬		3,650,884	0.16	3,504,724	0.16	146,160	104.17
給 料		24,712,743	1.11	21,800,719	0.99	2,912,024	113.36
手 当		11,667,650	0.53	10,319,857	0.47	1,347,793	113.06
賞与引当金繰入額		3,314,000	0.15	3,100,000	0.14	214,000	106.90
(2) 間接人件費		13,897,978	0.63	19,523,948	0.89	△ 5,625,970	71.18
法定福利費		8,507,524	0.38	7,614,010	0.35	893,514	111.74
法定福利費引当金繰入額		0	0.00	0	0.00	0	—
退職給付引当金繰入額		4,808,000	0.22	6,072,000	0.28	△ 1,264,000	79.18
退職給付金		0	0.00	318,548	0.01	△ 318,548	皆減
報 償 費		582,454	0.03	5,519,390	0.25	△ 4,936,936	10.55
2. 物件費及びその他の経費		2,163,001,183	97.42	2,142,055,113	97.35	20,946,070	100.98
旅 費		400,497	0.02	390,218	0.02	10,279	102.63
備 消 耗 品 費		1,662,000	0.07	1,363,475	0.06	298,525	121.89
光 熱 水 費		698,991	0.03	701,909	0.03	△ 2,918	99.58
燃 料 費		2,306,717	0.10	2,138,814	0.10	167,903	107.85
印刷製本費		508,860	0.02	525,800	0.02	△ 16,940	96.78
修 繕 費		74,451,077	3.35	48,677,712	2.21	25,773,365	152.95
動 力 費		116,521,280	5.25	118,344,774	5.38	△ 1,823,494	98.46

薬品費	17,057,886	0.77	16,568,328	0.75	489,558	102.95
通信運搬費	3,743,771	0.17	3,398,055	0.15	345,716	110.17
手数料	66,772,643	3.01	64,610,602	2.94	2,162,041	103.35
保険料	716,585	0.03	705,561	0.03	11,024	101.56
委託料	378,191,326	17.03	370,298,150	16.83	7,893,176	102.13
賃借料	1,511,197	0.07	941,627	0.04	569,570	160.49
材料費	608,600	0.03	393,800	0.02	214,800	154.55
負担金	77,840,973	3.51	64,542,503	2.93	13,298,470	120.60
補助金	115,000	0.01	240,000	0.01	△ 125,000	47.92
公課費	45,600	0.00	11,600	0.00	34,000	393.10
貸倒引当金繰入額	919,000	0.04	919,000	0.04	0	100.00
その他引当金繰入額	0	0.00	10,230,000	0.46	△ 10,230,000	皆減
有形固定資産 減価償却費	1,268,341,148	57.13	1,275,047,182	57.95	△ 6,706,034	99.47
無形固定資産 減価償却費	4,701,783	0.21	4,701,783	0.21	0	100.00
固定資産除却費	648,883	0.03	0	0.00	648,883	皆増
企業債利息	143,043,011	6.44	156,051,732	7.09	△ 13,008,721	91.66
雑支出	1,978,331	0.09	1,252,488	0.06	725,843	157.95
過年度損益修正損	216,024	0.01	0	0.00	216,024	皆増
手当	0	0.00	0	0.00	0	—
法定福利費	0	0.00	0	0.00	0	—
消費税及び地方消費税	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	2,220,244,438	100.00	2,200,304,361	100.00	19,940,077	100.91

経 営 分 析

分 析 項 目		算 式	単位	年 度	
				7年度	6年度
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	97.95	97.43
	2. 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	23.66	24.91
	3. 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	73.34	71.97
財 務 比 率	4. 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 産}} \times 100$	%	133.56	135.39
	5. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	%	100.98	100.57
	6. 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	68.41	82.24
	7. 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{営業未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	57.95	73.51
	8. 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	51.39	67.38
回 転 率	9. 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総 資 本 (平 均)}} \times 100$	回	2.16	2.02
	10. 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自 己 資 本 (平 均)}} \times 100$	回	2.98	2.84
	11. 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固 定 資 産 (平 均)}} \times 100$	回	2.21	2.07
	12. 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流 動 資 産 (平 均)}} \times 100$	回	93.58	88.54
	13. 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未 収 金 (平 均)}} \times 100$	回	695.94	945.33
	14. 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.57	3.52
収 益 率	15. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 利 益} - \text{経 常 損 失}}{\text{総 資 本 (平 均)}} \times 100$	%	0.35	0.45
	16. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	37.75	36.66
	17. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	107.19	108.82
そ の 他	18. 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.53	1.55
	19. 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	64.71	67.20

比 較 表

5年度	説 明
97.99	総資産に対する固定資産の占める割合を表すもので、公営企業においては流動資産の額が低い ため、この比率は必然的に高くなる。
26.34	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合を表すもので、公営企業の場合は設備拡張 を全面的に企業債に依存しているため、この比率は高くなる。
70.35	総資本の中に占める自己資本の割合を表すもので、この比率が高いほど経営は健全である。
139.31	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、建設投資のための財源として 企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は高くなる。
101.35	固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを 表すもので、100%以下であることを要する。
60.53	企業の支払能力を表すもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
59.26	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対 比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
53.60	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や当座比率と ともに計算されるのが通例である。
2.04	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は 高い方がよい。
2.92	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
2.07	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資 産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
119.36	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
864.57	未収金に対する営業収益の割合を表すものである。この比率が高いほど未収期間が短く、早く回 収されていることになる。
3.50	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
0.60	総資本の何%に当たる利益を上げたかの収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合 的に表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
37.60	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。 比率が高いほど営業利益率が良いとされる。
110.19	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
1.60	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利子率 を計算したものである。
70.52	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を 示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

《 経営分析比較表の算式に用いた用語 》

$$1 \quad \text{総 資 産} = \text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}$$

$$2 \quad \text{総 資 本} = \text{資本} + \text{負債}$$

$$3 \quad \text{自 己 資 本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}$$

$$4 \quad \text{平 均} = (\text{期首} + \text{期末}) / 2$$

$$5 \quad \text{総 収 益} = \text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}$$

$$6 \quad \text{総 費 用} = \text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}$$

$$7 \quad \text{期末償却資産} = \text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}$$